

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

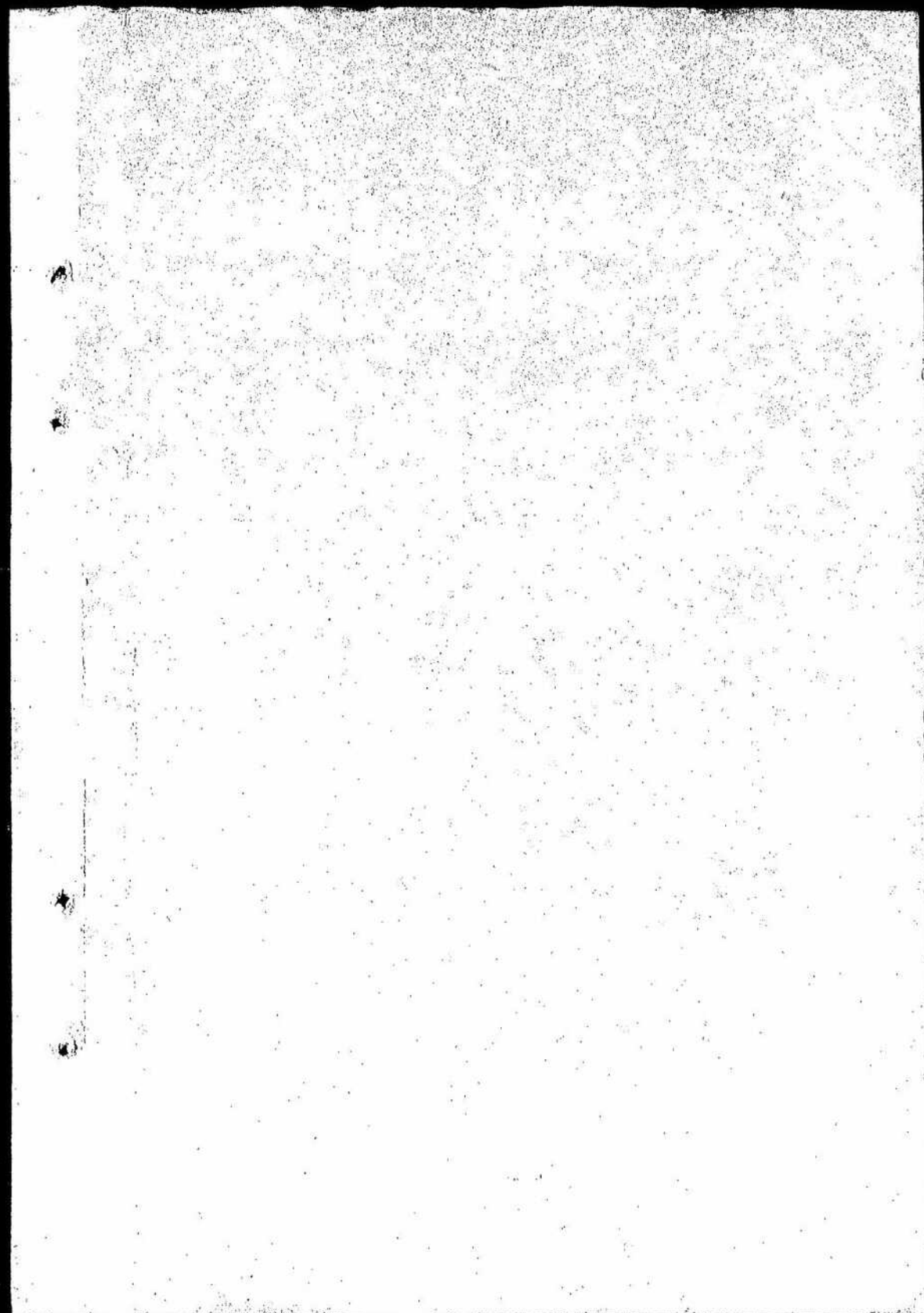
生産力増進計画  
策定者及技術者計画  
昭和十四年

高田  
鶴岡

国立公文書館

分類  
3 A  
15  
66 11

WDC 227598  
MK 331





昭和十三年十二月

生産力擴充計畫要綱

企  
畫  
院

裏面白紙

生産力擴充計畫要綱

本計畫ハ現下内外ノ情勢ニ鑑ミ東亞ノ安定勢力タル我國國力ノ充實強化ヲ圖リ併セテ我國運ノ將來ニ於ケル飛躍的發展ニ備フル爲重要ナル國防産業及基礎産業ニ付昭和十六年ヲ期シ所要ノ目標ニ達セシムベキ日滿支ヲ通スル生産力ノ綜合的擴充計畫ヲ確立シ萬難ヲ排シ之ヲ達成ヲ期スルモノトス

一 根本方針

- (一) 本計畫ノ範圍ハ國防力ノ基礎充實ニ主眼ヲ置キ特ニ統一の計畫ノ下ニ急速擴充ヲ要スル重要産業ニ之ヲ限定ス
- (二) 本計畫ハ日滿支間相互ノ緊密ナル連絡協調ノ下ニ日滿支ヲ通スル綜合的計畫ヲ樹立スルノ方針ニ基キ我國重要産業ニ付之ガ生産力擴充計畫ヲ確立スルモノトス
- (三) 本計畫ハ重要資源ニ付我勢力圏内ニ於ケル自給自足ノ確立ニ努メ以テ有事ノ場合ニ於テモ可及的第三國資源ニ依存スルコトナカラシムルコトヲ目標トスルモノトス

裏面白紙

二 目 標

計 畫 産 業 ノ 種 類 並 ニ 本 計 畫 ニ 依 リ 昭 和 十 六 年 度 ニ 於 テ 到 達 ス ベ  
半 生 産 目 標 及 各 年 次 別 生 産 豫 定 額 左 ノ 如 シ

種 類	單 位	目 標	年 次 別 豫 定 額			
			昭 和 十 三 年 度	昭 和 十 四 年 度	昭 和 十 五 年 度	昭 和 十 六 年 度
鐵 鋼	千 噸	七 三 〇 〇	四 六 一 五	五 六 三 〇	六 二 八 〇	七 三 〇 〇
普 通 鋼	千 噸	一 〇 〇 〇	五 二 〇 〇	六 七 〇	八 二 〇	一 〇 〇 〇
特 殊 鋼 及 鍛 鑄 鋼	千 噸	九 九 五 〇	六 三 一 〇	七 七 五 三	八 七 九 九	九 九 五 〇
鐵 塊	千 噸	六 三 六 二	三 三 〇 〇	四 〇 〇 〇	五 二 九 三	六 三 六 二
石 炭	千 噸	五 七 〇 〇	二 三 五 〇	三 二 〇 〇	四 四 〇 〇	五 七 〇 〇
輕 石	千 噸	七 八 一 八 二	五 八 五 六 五	六 五 八 〇 三	七 一 七 二 五	七 八 一 八 二

裏面白紙

アルミニウム	126000	126000	126000	126000
マグネシウム	17000	17000	17000	17000
非 鐵 金 屬	179000	179000	179000	179000
銅	355000	355000	355000	355000
鉛	95000	95000	95000	95000
錫	35000	35000	35000	35000
鋅	50000	50000	50000	50000
石油及其ノ代用品	2400	2400	2400	2400
航空揮發油	12500	12500	12500	12500
自動車揮發油(天然)	2900	2900	2900	2900
自動車揮發油(天然)	8500	8500	8500	8500
重油(天然)	2400	2400	2400	2400
重油(人造)	1100	1100	1100	1100
航空潤滑油	1100	1100	1100	1100
無水アルコール	1100	1100	1100	1100

ソーク及工業鹽	ソーク灰	苛性ソーク	工業鹽	硫酸アンモニウム	パルプ	製紙用	絹用	今人	工作機械	鐵道車輛	機關車輛	客車	貨車
千噸	千噸	千噸	千噸	千噸	千噸	千噸	千噸	千噸	千圓	千圓	千圓	千圓	千圓
九〇八	九〇八	五七四	三二五	一七〇三九	一〇三七	一〇三七	三〇七	一〇六五三四	一〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇
七三六	四〇八	一〇〇	一七〇	一七〇一〇	八七五	九七五	五二六六九	七六〇二五	七〇〇〇〇	七〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
三三六	三九六	七	一七	一七〇	九〇一	一九四	七六〇二五	一〇六〇二五	一〇六〇〇	二二〇	二二〇	二二〇	二二〇
七五七	四七一	一五七	一五七	一七五	九八九	二五三	九一九〇九	九一九〇九	一七〇〇〇	一〇四〇	一〇四〇	一〇四〇	一〇四〇
九〇八	五七四	三二五	三二五	一七〇三九	一〇三七	一〇三七	三〇七	一〇六五三四	一〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇

裏面白紙

火 水	電 羊 自 船	力 力 力 毛 車 船	噸
		瓩 俵 千 臺	
三 五 四 四 五 〇 〇	七 三 九 二 〇 〇 〇	九 一 六 六	八 〇
三 八 三 九 五 〇 〇	五 〇 一 三 五 〇 〇	二 七 二 二	一 五 七
三 〇 八 四 五 〇 〇	五 五 四 一 五 〇 〇	三 九 〇 二	四 五
三 三 一 四 五 〇 〇	六 二 〇 〇 〇 〇 〇	六 一 〇 三	六 五
三 五 四 四 五 〇 〇	七 三 九 二 〇 〇 〇	九 一 六 六	八 〇

裏面白紙



三 實施方策

本計畫ハ其ノ立案ノ本旨ニ基キ官民一體ト成リ其ノ牢固タル決意ト完全ナル協力ノ下ニ國ノ全力ヲ傾注シテ之ガ實現ヲ期スベク從テ政府ハ本計畫ノ實施ニ當リテハ萬般ノ措置ヲ講ジ計畫ノ遂行ニ障礙ナキヲ期スルコトヲ要ス

爲之政府ハ從來ヨリ實施セラレタル産業振興ニ關スル諸般ノ制度及施設ニ付極力其ノ有效適切ナル運用ニ努ムルト共ニ本計畫ガ急速高度ナル生産力増大ヲ企圖シ居ル點ニ鑑ミ計畫ノ實行ヲ一層促進確保スル爲各産業ノ實情ニ應ジ事業ノ新創及助成、技術者及勞務者ノ供給、資金ノ融通、必要資材ノ供與等ニ付特別ノ措置ヲ講スルモノトス

右ノ方策ニ基キ必要アル場合ニ於テハ法令ノ制定及國家總動員法發動ノ措置ヲ欲ルモノトス

尙本計畫ノ實施ニ關シテハ物資動員計畫トノ關係ニ付充分ナル考慮ヲ拂フモノトス



(參考)

滿洲國及北支生產力擴充計畫

滿洲國ニ於テハ曩ニ昭和十六年(康德八年)度ヲ目標トスル産業開發五ヶ年計畫ヲ樹立シ現ニ其ノ實施ノ過程ニ在リ又北支ニ於テモ昭和十四年度ヨリ昭和十七年度ニ至ル生產力擴充計畫ヲ企圖シ目下銳意之ヲ準備中ナル處右ニ計畫中日本ノ生產力擴充計畫ニ對應スベキ計畫ノ大要ヲ示セバ左ノ如シ

尙之等ノ計畫ハ本件計畫確定ノ上ハ日滿支ヲ通ズル綜合生產力擴充計畫ノ見地ヨリ猶調整ヲ加ヘラルルコトアルモノトス

一 滿洲國産業開發五箇年計畫

種	類	單位	昭和十二年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度
鐵	鋼	千噸	三三五	三九五	五五七	一〇三八
鋼	塊材		六二〇	六五五	一〇三九	二〇二七
銑	鐵		九一〇	一七六〇	二三五〇	三三二五
石	鐵		三二八六	五三一五	七二九五	一一二〇〇
石	炭	千噸	一七一八五	二一四五〇	二六四一〇	三一九一〇
輕	金	屬				
アルミニウム		噸	一五〇〇	四五〇〇	八五〇〇	一五〇〇〇
マグネシウム		噸	—	一〇	四〇〇	一〇〇〇
非	鐵	金屬				
銅		噸	三九〇	一七六五	三一六〇	三九七一
鉛		噸	三九九三	一一三九五	二七四八七	四六一五二

裏面白紙

電 在 來 力	羊 改 良 種	自 動 車 毛	工 作 機 械	金 屬	ハ ル ブ	硫 酸 ア ン モ ニ ア	鹽	苛 性 ソ ー ダ	ソ ー ダ 及 鹽	重 油	揮 發 油	液 體 燃 料	並 鉛
		應	臺	應	千 應	應			應	千 應	千 斤		
六〇三、七三〇	三一七一	—	一一〇	五一四二	五四	二七〇、六七〇	三九一、一八〇	二〇〇	五四〇〇〇	九五	一三五		二、五七五
八九八〇、一〇〇	三、三四六	—	二五〇	一〇〇、六六五	六五	三〇八、一六二	五〇九、一九〇	三、一〇〇	七二〇〇〇	九一	一四二		一、四三九
—	三、五四八	—	五〇〇	二〇、五六八	一九三	三八二、四二〇	六七九、四〇〇	九六五五	七二、〇〇〇	一八六	一九一		三、六八五〇
二〇六、六〇一〇	三七五七	三〇、〇〇〇	五〇〇	三三、二七七	二九〇	三九三、九九〇	九一〇、一六〇	一二、二五五	七二、〇〇〇	一八六	三三五		五〇、五七五

九

裏面白紙

裏面白紙

(備考)

- 一 本表ハ日本生産力擴充計費ト同種ノ品目ニ付第一年度以降ノ生産豫定額ヲ示セルモノナリ
- 二 羊毛ハ一應日本側案ヲ掲グ

三 北支生産力擴充計費

種	類	單位	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度	昭和十七年度
鐵	鋼	千噸	—	—	—	一三〇
鐵	銑	千噸	四五	一四一	二一〇	五七一
鐵	鑛	千噸	二九〇	六二二	一、二六〇	一、六八九
石	炭	千噸	一四、一〇〇	一七、九〇〇	二二、七〇〇	二九、三〇〇
液	體	千噸	—	—	—	—
揮	發	千噸	—	—	二五	二一五
重	油	千噸	—	—	—	八五
ソ	ー	千噸	—	—	—	—
ソ	ー	千噸	四二	五五	一二五	一三五
苛	性	千噸	—	—	一八	二一・五
鹽	—	千噸	一〇七六	一、二六六	一、五三二	一、八二〇

裏面白紙

電 在 來	改 良	種 種	羊 毛 氈
八 四 〇 〇 〇	八 六 三 三		
八 四 〇 〇 〇	九 一 〇 八	三 〇	
二 二 九 〇 〇 〇	九 六 〇 九	七 四	
二 六 九 〇 〇 〇	一 〇 〇 三 六	三 三 四	

(備考)

- 一、本表ハ日本生産力擴充計畫ト同種ノ品目ニ付其ノ生産豫定額ヲ示セルモノナリ
- 二、羊毛ハ日本ニ於テ期待セル額トス
- 三、電力ハ蒙疆ノ計畫ヲ含マズ



裏面白紙

生産力擴充委員會名簿

(一四、六、二六)

會長  
委員

商工大臣	八田嘉明
商工政務次官	今井健彦
商工次官	村瀬直養
商工參與官	澤田利吉
商工省總務局長	東榮二
商工省鑛產局長	小金義照
商工省鐵鋼局長	鹽谷狩野吉
商工省化學局長	永田彦太郎
商工省機械局長	大貝晴彦
商工省纖維局長	辻藤吾
燃料局長官	小島新一
貿易局長官	寺尾進
物價局次長	竹内可吉



幹事

商工省物資調整官	商工省物資調整官	商工書記官	商工書記官	商工書記官	商工書記官	商工書記官	商工書記官	商工書記官	商工書記官	商工書記官	商工書記官	商工書記官	燃料局事務官	燃料局事務官	商工省物資調整官
山田	長谷川	豐田	椎名	岡松	吉田	細川	阿部	白井	橋井	美濃部	和田	酒井	園田	秋月	美代次
山田	長谷川	豐田	椎名	岡松	吉田	細川	阿部	白井	橋井	美濃部	和田	酒井	園田	秋月	美代次
山田	長谷川	豐田	椎名	岡松	吉田	細川	阿部	白井	橋井	美濃部	和田	酒井	園田	秋月	美代次
山田	長谷川	豐田	椎名	岡松	吉田	細川	阿部	白井	橋井	美濃部	和田	酒井	園田	秋月	美代次
山田	長谷川	豐田	椎名	岡松	吉田	細川	阿部	白井	橋井	美濃部	和田	酒井	園田	秋月	美代次
山田	長谷川	豐田	椎名	岡松	吉田	細川	阿部	白井	橋井	美濃部	和田	酒井	園田	秋月	美代次
山田	長谷川	豐田	椎名	岡松	吉田	細川	阿部	白井	橋井	美濃部	和田	酒井	園田	秋月	美代次
山田	長谷川	豐田	椎名	岡松	吉田	細川	阿部	白井	橋井	美濃部	和田	酒井	園田	秋月	美代次
山田	長谷川	豐田	椎名	岡松	吉田	細川	阿部	白井	橋井	美濃部	和田	酒井	園田	秋月	美代次

裏面白紙

記

商工屬	商工屬	商工屬	燃料局技手
商工屬	商工技手	燃料局屬	

島峰忠作	柿坪精吾	井上弘	水間光次	白水忠
(官房文書課)	(總務局生 產擴充課)	(總務局生 產擴充課)	(燃料局總 務課)	(燃料局總務 部企畫課)

裏面白紙

裏面白紙



商工省關係生産力擴充具體的計畫ノ立案要領

(昭和一四、一五、一六、一七、一八)  
商工省生産力擴充委員會決定

一 生産力擴充目標ハ昭和十四年一月十七日閣議ニ於テ決定セラレタル  
生産力擴充計畫要綱ニ依ルコト但シ年度別豫定額ハ爾後ノ情勢ニ依  
リ修正ヲ適當ト認ムルトキハ修正數字ニ依ルコト

二 第一次綜合調整ハ二月末日ヲ目途ニ整理ス

急速ニ具體的計畫ノ調整ヲ圖ル爲差當リ昭和十四年度ニ重點ヲ置キ  
概々左ノ要領ニ依リ各品目別ノ實施計畫大綱ヲ立案シ之ニ依リ第一  
次ノ全般調整ヲナス

イ 各計畫品目毎ニ生産力擴充方策要綱ヲ立案シ大体ノ方針ヲ定ムル  
コト

ロ計費ハ資金、勞力、資材中資材ニ重點ヲ直キ各計費品目毎ニ資材供給ノ優先順位ヲ定ムルコト

ハ生産者別ニ現在能力、昭和十四年度中擴充能力、昭和十四年度中所要資材等ノ概要ヲ調査スルコト

ニ資金調整法、各專業法等ニ依ル既許可專業ト然ラサルモノトヲ區分シ必要アルトキハ既許可專業ノ整理ヲナスコト

ホ生産力擴充用資材配給ノ確保手段ヲ攻究スルコト  
ヘ計費品目ニ附帶スル專業ニ付テモ必要ニ應ジ右諸項ニ準ジ大要ヲ計費スルコト

三昭和十四年度品目別具体的計費ノ立案（三月末日ヲ目途ニ完成ス）

第一次綜合調整ノ結果ト昭和十四年度物動計費ニ於テ確保セラレタ

ル生産力補充用資材トシ勘案シ資材ヲ各計畫品目ニ配分シ各品目ニ  
付生産者別ニ必要アルトキハ工場別ニ具体的計畫ヲ立案ス  
本具体的計畫ノ立案要領ハ別途研究ス

四 第二次綜合調整（四月中旬ヲ目途ニ完成ス）

第三項ニ示ス具体的計畫ニ付更ニ全般的ニ綜合調整ヲ行フ  
右綜合調整ノ要領ハ別途研究ス

五 昭和十四年度具体的計畫立案ノ要領ヲ參酌シ昭和十五、十六年度ノ  
具体的計畫ヲ立案ス

極秘

鐵鋼生產力擴充方策要綱

一四、四、一〇  
(商工省生產力擴充委員會決定)

一般方針

(一)昭和十六年度生產目標ヲ全國ヲ通ジ左ノ通トス

鋼材 五、一六〇、〇〇〇 噸

銑鐵 六、三三〇、〇〇〇 噸

(二)昭和十四年度生產豫定額ヲ全國ヲ通ジ左ノ通トス

鋼材 五、七五〇、〇〇〇 噸 (一年度末設備能力 六、四四〇、〇〇〇 噸)

銑鐵 五、〇〇〇、〇〇〇 噸 ( " " " " 六、三三〇、〇〇〇 噸 )

(三)鐵鋼原料トシテ現在大量ニ第三國ヨリ輸入シツツアル鐵屑及銑鐵

ヲ國內プロツク内ニ於テ可及的ニ自給スル方針ノ下ニ現在ノ鐵屑ヲ

主要原料トシテ使用スル製鋼法ヲ改善シ銑鋼一貫作業設備及製銑

設備擴充ヲ圖リ外國鐵屑及銑鐵ノ輸入ヲ極力制限スルト共ニ鐵鋼

ニ付テモ國內プロツク内資源ノ開發ニ努メ輸入鐵鋼ハ確實ニ取得シ

得ル程度ニ止ムルモノトス

裏面白紙

(四) 製鐵設備ノ擴張ニ付テハ前期ノ方針ニ基キ必興ナル統制ヲ行ヒ急速ニ且經濟的ニ之ガ實現ニ努ム

尙休止中ノシメント廻轉爐ニ依ル銑鐵製造(パツセー法ニ依ル)ハ現存設備中ノ利用ニ依リ少量ノ資材ニ依リ銑鐵ノ供給ヲ増加シ得ルモノナル以テ之ガ助長ニ努ム

二 具體的の方策

(一) 製鐵事業ニ對スル統制、監督及保護助長ハ製鐵專業法ノ定ムル所ニ依ル

(二) 鐵鋼生産力擴充ニ對スル具體的實施ニ關スル事項ヲ調査審議スル爲關係廳官吏及製鐵業者代表ヲ以テ商工省内ニ鐵鋼生産力擴充協議會ヲ設ク

(三) 鐵鋼生産力擴充協議會ニ於テ調査セル各種資材ヲ確保スル爲日本鐵材聯合會ヲシテ各資材配給統制機關ト緊密ナル連絡ヲ保持ヒシメ同會ヲ製鐵業者ニ對スル資材ノ割當機關トス

裏面白紙

四 製鐵設備ノ維持及擴張ニ不可缺ノ材料ニシテ而モ大量ヲ要スル耐火煉瓦ノ供給確保ニ付特ニ考慮ス

三 資材供給順位

鋼生産力擴充用資材ノ供給順位ニ關シテハ差當リ前記一般方針ニ照リ左ニ掲グル順位ニ依リ擴充用資材ノ配給ヲ爲サントス

第一 現ニ新設又ハ擴張ノ工事中ナル銑鋼一貫作業ニ依ル製鐵事業並ニ製銑事業

第二 國內ノ鐵鋼、砂鐵等ノ利用開發ヲ目的トスル製鐵事業（セメント廻轉爐ニ依ル製銑事業ヲ含ム）

第三 軍需及生産力擴充用トシテ需要激増ヲ來シツツアル鋼材ノ壓延事業



極秘

鉄鋼及鋼材生産計畫一覽表 (單位：千噸)

生産者名	豫定生産能力			豫定生産額		
	十三年度末	十四年度末	十五年度末	十三年度中	十四年度中	十五年度中
日鐵	7100	7100	7100	7500	7600	7800
八幡	7000	7000	7100	7500	7100	7000
輪西	7000	7000	7100	7500	7100	7000
釜石	5000	5000	5000	5000	5000	5000
廣畑	5000	5000	5000	5000	5000	5000
兼浦	3000	3000	3000	3000	3000	3000
日本鋼管	3000	3000	3000	3000	3000	3000
鶴見製鐵	1650	1650	1650	1500	1650	1650
中山製鋼	1750	1750	1750	1750	1750	1750
小倉製鋼	1250	1250	1250	1250	1250	1250
大谷製鋼	1000	1000	1000	1000	1000	1000
尾崎製鐵	1000	1000	1000	1000	1000	1000
日本特殊鋼管	500	500	500	500	500	500
其他	1500	1500	1500	1500	1500	1500
合計	55800	55800	55800	55800	55800	55800

備考 ①印ハ既設鉄鋼一貫作業ノモノ ②印ハ將來鉄鋼一貫作業トナルベキモノ  
括弧内ハ新設熔鋼爐ノ一日能力ト基數ヲ示ス

裏面白紙

生産者名	十三年度末	十四年度末	十五年度末	十六年度末	十三年度中	十四年度中	十五年度中
日鐵	46	56	66	76	49	59	69
鶴見	11	11	11	11	11	11	11
川崎	1	1	1	1	1	1	1
小坂	2	2	2	2	2	2	2
大神	3	3	3	3	3	3	3
中野	4	4	4	4	4	4	4
大井	5	5	5	5	5	5	5
八輪	6	6	6	6	6	6	6
富田	7	7	7	7	7	7	7
兼光	8	8	8	8	8	8	8
廣田	9	9	9	9	9	9	9
大野	10	10	10	10	10	10	10
鋼管	11	11	11	11	11	11	11
鋼板	12	12	12	12	12	12	12
鋼錠	13	13	13	13	13	13	13
鋼材	14	14	14	14	14	14	14
他	15	15	15	15	15	15	15
計	74	84	94	104	73	83	93

鋼材

豫定生産能力

豫定生産額

(單位千噸)

裏面白紙



特殊鋼生産力擴充方策要綱

(一四四一〇)  
商工省生産力擴充委員會決定

一、一般方針

- (一) 特殊鋼（鍛鋼品及鑄鋼品ヲ含ム、以下同ジ）ノ昭和十六年度生産目標ヲ全國ヲ通ジ一〇〇〇〇〇〇〇噸トス
- (二) 特殊鋼ノ昭和十四年度内地生産豫定額ヲ六七〇〇〇〇〇噸（自動車用、及鐵道車輛用鋼材ヲ含ム）トス
- (三) 工場内ニ於ケル各種ノ設備能力ニ不均衡アルモノニ付テハ之ヲ他工場ト連絡セシメ國內全體のニ能力ノ均衡ヲ計ラントス

二、具體的方策

- (一) 特殊鋼ノ生産力擴充ニ關スル具體的專項ヲ調査審議スル爲鐵鋼ノ生産力擴充ニ關シ設置セラレベキ生産力擴充協議會ト密接ナル連繫ノ下ニ（必要アルトキハ部會制ヲ採ルコト）協議會ヲ置ク
- (二) 特殊鋼製造技術ノ向上ヲ圖ル爲之ガ技術指導ニ關シ特別ノ措置ヲ講ズ

裏面白紙

(三) 特殊鋼ノ生産ニ必要ナル耐火煉瓦及電極ノ供給確保ニ付考慮ス  
三、資材供給順位  
技術確實ニシテ製品歩止ノ良好ナルモノヲ優先セシム從ツテ増設ヲ先  
ニシ新設ヲ後トスルヲ建前トス

極秘

特殊鋼生産計畫一覽表 (單位 噸)

生産者名	總生産能力		
	十三年度末	十四年度末	十五年度末
秋田製鋼株式會社	1013	3906	5773
國光製鋼業株式會社	1502	1713	1773
株式會社内外製鋼所	1718	2639	2773
大阪特殊製鋼株式會社	311	334	376
東京製鐵株式會社(橫濱)	808	1569	2000
東京電氣株式會社	867	232	257
株式會社本川製鐵所	803	156	237
東京製鐵株式會社(東京)	80	115	247
東邦製鐵株式會社	3018	1713	1773
日本金屬工業株式會社	1008	1344	1773
株式會社尼ヶ崎製鋼所	1513	2764	1773
東洋スチール株式會社	140	173	177
日本ステンレス株式會社	136	471	288
日本製鐵株式會社	136	504	2900

裏面白紙

株式會社日本スピンドル製  
 造所  
 日本ニツケル株式會社  
 理研重工業株式會社  
 昭和特殊製鋼株式會社  
 日本鋼管株式會社  
 小島電氣製鋼株式會社  
 日本亞鉛鐵鋼業株式會社  
 關東特殊製鋼株式會社  
 關東製鋼株式會社  
 三菱重工業株式會社  
 株式會社神戸製鋼所  
 株式會社豊田自動織機製作  
 所  
 日本火工株式會社  
 株式會社川崎造船所  
 日本曹達株式會社  
 日本砂鐵工業株式會社  
 株式會社中山製鋼所  
 株式會社日立製作所

六〇五	一〇五八五	三六〇〇
一〇七一六	一〇五八五	一五五五〇
二〇三〇〇	四三〇八	六三六七
一八一〇	五五一四	五一九八
六〇三	一七一	一七七八七
二〇一〇	一九五中〇	二七七六八
六〇三	一七一	一七七八七
二〇一三	四九九五	一八〇六〇
六四三八	一四四九四	一八四〇〇
五七四九	四九八四七	一八〇〇〇
八〇四五	五八〇七	二〇〇〇〇
一七七一	三四三五五	八八四五〇
一六〇九三	三二八三七	八〇〇〇〇
一四四〇六	六八六〇九	一〇八五〇〇
一〇九二六	四三五四	一〇八五〇〇
一〇〇五八	一九五〇	一〇八五〇〇
一八一〇	五〇五〇	一〇八五〇〇
六九七四	五八一七六	一四八五六〇

裏面白紙

裏面白紙

計	350,000	670,000	1,020,000
山陽製鋼株式會社	250,000	976,000	0,000
日本特殊鋼株式會社	3,730	4,890	1,000
株式會社日本電解製鐵所	6,030	1,710	1,000
不二越鋼材工業株式會社	2,810	5,460	1,000
東京鋼材株式會社	1,480	2,810	7,900
特殊製鋼株式會社	1,990	1,880	4,000
日產自動車製鋼部	1	1	3,000



石炭生産力擴充方策要綱

一四四一〇  
商工省生産力擴充委員會決定

一 一般方針

- (一) 石炭ノ昭和十六年度内地生産目標ヲ六四〇三四千噸トス
- (二) 石炭ノ昭和十四年度内地生産豫定額ヲ五三、八九六千噸（内原料適性炭一三〇一四千噸）トス
- (三) 石炭ノ増産ヲ確保センガ爲ニハ資金、資材、技術員、勞働力ノ充足及輸送力ノ確保等ヲ絕對必要條件トス從ツテ關係方面ト緊密ナル連絡ヲ圖リツツ之ガ圓滑ナル實施ヲ促進スルト共ニ重要鑛物増産法ニ立脚シ鑛區ノ整理統一其ノ他生産合理化上必要ナル措置ヲ講ズルモノトス

二 具体的方策

(一) 石炭生産統制協議會ノ活用

關係各廳關係官及民間關係團體代表者ヲ以テ組織セル石炭生産統制協議會内部ニ資金、資材、技術、勞力、輸送等ノ各部門毎ノ分科會



ヲ設ケ必要ナル方策ヲ調査審議セシム

(二)炭種別増産計畫ノ樹立及遂行

製鐵用若ハ瓦斯コークス原料適性炭、撫順炭類似ノ特殊炭又ハ佛印炭類似ノ無煙炭等ニ關シテハ之等需要數量ノ急激ナル増加ニ對處シ之ガ炭種別鑛山別増産計畫ヲ樹立遂行ス

(三)資材ノ確保及配給統制

石炭増産ニ關スル資材ニ關シテハ配給統制協議會ヲ設置スル等ノ方法ニ依リ之ガ供給ノ確保ト配給ノ適正トヲ期ス

(四)技術員及勞働力ノ充足

石炭生産統制協議會ノ分科會ヲ中心トシテ關係方面トノ連絡ヲ緊密ニスルト共ニ地方別ニ關係者協議會ヲ隨時開催スル等ノ方法ニ依リ極力之ガ充足ヲ圖ル

(五)輸送力ノ確保

石炭ノ増産ニ即應シテ海陸輸送設備ノ充實ヲ期スル爲石炭生産統制

協議會ノ分科會ヲ中心トシテ關係方面ト連絡ヲ圖ルト共ニ輸送ノ共同處理等ノ積極的方策ヲモ實施ス

(六) 事業經營ノ合理化

重要礦物増産法ニ立脚シテ鑛區ノ整理統一ヲ一層促進スルト共ニ生産機構ノ組織化ニ付テモ之ガ實現ヲ期ス

三 資材供給順位

石炭ノ生産力擴充ヲ實施スルニハ之ガ所要資材ノ供給ヲ確保スルノ要アルハ勿論ナルモ之ガ配給統制ノ實際ニ當リテハ左記方針ニ則リ順位ヲ決定ス

第一 現在生産量ノ維持ノ爲必要ナルモノ

生産力擴充ノ爲既存設備ノ維持ハ絕對ニ必要トスル所ニシテ右

ハ現稼行炭礦全部ニ對シ必要ナリ

第二 新坑開鑿中ノモノニシテ比較的容易ニ豊富ナル良質炭ヲ供給シ得ルモノ

新坑ノ開鑿ハ生産力擴充ニ必要不可缺ナリ  
第三、新坑開鑿中ノモノニシテ(一)ニ該當セザルモノ及新ニ新坑ノ開鑿ニ依  
リ容易ニ良質炭ヲ供給シ得ルモノ  
(備考) 前各號ニ付特殊炭ノ増産上必要不可缺ナルモノニ付テハ  
特ニ考慮スルコト

裏面白紙

極秘

昭和十四年三月

石炭生産計畫一覽表

裏面白紙

備考

- 一 本調査ハ年産十萬噸以上ノ炭礦別ニ調査シタルモノニ基キ調製シタルモノナルヲ以テ「其ノ他」中ニモ別掲各社ノ所屬炭礦分ヲモ含ム
- 二 年産十萬噸以上ノ炭礦中回答未着分ハ「其ノ他」中ニ之ヲ包含ス
- 三 昭和十三年度生産額ハ一部推定ヲ含ム

裏面白紙

石炭生産計畫一覽表(未定稿)

單位 吨

生産者名	炭礦名	所在國	豫定生産額			備考
			十三年度	十四年度	十五年度	
三井鑛山	三井美唄	石狩	600,000	680,000		
	三井砂川	"	1,300,000	1,450,000		
	三井芦別	"	—	600		
	三井田川	福岡	1,700,000	1,900,000		
	三井池	"	1,100,000	1,300,000		
	三井山野	"	900,000	970,000		
	計		7,700,000	8,300,000		
三菱鑛業	三菱美唄	石狩	1,400,000	1,600,000		
	大夕張新坑	"	700,000	800,000		
	飯塚	福岡	700,000	800,000		
	勝田	"	1,400,000	1,600,000		

明治 鐵 業			貝 島 炭 礦							
昭 和 石 狩	計	岩 屋 佐 賀	大 辻 岡	大 ノ 浦 福 岡	計	高 島 長 崎	新 入 田	上 山 田	方 城 岡	餘 田 福 岡
	九六七〇〇	一三七八一五	一五八〇一	一七四七〇四五	六一五九三〇	六三三一九	五二二〇八	五〇四四六	六四一七六六	七六八六四八
	一八七〇〇〇	二五八六六九	一九三三〇	一八七八〇〇〇	七〇八九〇〇〇	七六〇〇〇〇	五〇〇〇〇〇	五七九〇〇〇	七〇〇〇〇〇	七五〇〇〇〇

裏面白紙

裏面白紙

日産化学工業										
計	糟屋	山田	高松	山陽無煙山口	計	赤池	高田	明治	豊岡	平山
177,957.8	5,500.8	11,000.0	11,000.0	110,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0
177,957.8	5,500.8	11,000.0	11,000.0	110,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0



任友鑛業	歌志内石狩	二四八八八四	四〇四一八〇
上歌志内	二五四四九一	三五九六〇〇	
奔別	二四六八〇三	二四六八〇〇	
新歌志内	一五六八二五	一八七二一〇	
唐松	九七四九〇	一〇七四八〇	
忠隈	四一八五二三	四一七九三〇	
芳ノ浦	九六三八八	一三二五〇〇	
計	一八七七六七〇	二一四四〇〇	
東邦炭鑛業	彌生石狩	三八五五〇〇	四一〇〇〇〇
鞍手福岡	三三一九三	一四〇〇〇〇	
天道	一〇七二七二	一三〇〇〇〇	
稻築	一四四二一一	一四四二一一	

裏面白紙

九州炭礦	日本製鐵			龜山三坑	鏡山	龜山
崎	計	鹿	神	池	二	計
戸	町	田	野	瀨	福	福
長	、	、	長	岡	岡	岡
Y182000	Y327000	Y127000	Y127000	Y107000	Y017000	Y147000
Y1100000	Y217000	Y27000	Y27000	Y127000	Y127000	Y127000

裏面白紙

藏内鑛業	磐城炭礦	沖ノ山炭礦				麻生商店
大峰	磐城	沖ノ山	豆吉	網分	芳雄	
計			計			
地	峰	城	田	限	分	雄
	福	福				福
	岡	島				岡
九八九〇九四	七二二三五六	九九九一〇〇	一八六六一	二二九三五三	三七三三六〇	三七三三九七
二六六七三八	五八五六四〇	九一五〇〇〇	一五七〇〇〇	二二七〇〇〇	四〇四八〇〇	四〇四八〇〇
八七五四四〇	二八八八〇〇	二一五〇〇〇〇	一五七〇〇〇	二二七〇〇〇	二二七〇〇〇	二二七〇〇〇

裏面白紙

入山炭礦	大正鑛業	杵島炭礦	東見初炭礦			古河石炭鑛業
入山福島	中鶴岡	杵島佐賀	東見初山口	計	下山田岡	好間福島
五七四四六七	六六九一四三	七〇三六〇	九〇三七七	九七六七八	二五八二六九	三〇六六三三
五八〇〇〇	六八八七〇〇	八二〇〇〇	九二六〇〇	一〇一八八七	二五八八六〇	三二一〇〇〇

裏面白紙

松浦炭礦	久恒鑛業	早良鑛業	嘉穂鑛業	雄別炭礦鐵道	昭和礦業
松浦長崎	漆生	猪ノ鼻福岡	早良福岡	嘉穂福岡	茂尻石狩
計	計	計	計	計	計
二七五〇〇〇	二九二〇〇〇	一六三九四二	二九五五二八	三二七六七九	三五四二六八
三三〇〇〇〇	三二五〇〇〇	一五〇〇〇〇	三〇四七〇〇	四二〇〇〇〇	四三二九〇〇

裏面白紙

小田炭礦	宇部鑛業	新中里炭礦	大日本炭礦	藤井鑛業	九州曹達工業	筑豊鑛業鐵道
日曹小田	本	新中里	勿來	新目尾	西川	木屋瀨
福島	山	長崎	福島	福岡	福岡	福岡
一三五八九三	一四三六六九	一四〇〇〇〇	一五三六二九	一五七五二〇	一八七三〇七	二二六二三四
一七一五〇〇	三三七〇〇〇	一八〇〇〇〇	一九二五〇〇	一九五〇〇〇	二〇五〇〇〇	二七一五〇〇

裏面白紙

野上 鐵業 豐	渡邊 剛二 新沖山 山口	茅沼 炭礦 茅沼 後志	日登 鐵業 江 迎長 崎	秋山 長三郎 相 田 福岡	九州 採炭 新 手 福岡	太田 修吉 糸 飛 福岡
一三五一〇五	一二九八二一	一二八一三〇	一一九五二八	一一二九一一	九八五五八	九〇九八五
一六〇〇〇〇	七四一〇〇	一七〇〇〇〇	一八〇〇〇〇	一一九五〇〇	一六八五〇〇	一一〇〇〇〇

裏面白紙

合	其	隅	深	東	淺
計	ノ	田	坂	幌	野
	他	川	炭	内	雨
		炭	礦	炭	龍
		礦		礦	炭
		隅	深	東	雨
		田	坂	幌	龍
		川	福	内	石
		福	岡	石	石
		島		狩	狩
五〇一〇六〇〇〇	一三二八七九二	六九三四一	八三〇三六	八三六五〇	八三九四〇
五三八八六〇〇〇	二一四三七一三	七五〇〇〇	一一〇〇〇〇	一〇九〇〇〇	二六四七〇〇

裏面白紙



アルミニウム生産力擴充方策要綱 (商工省生産力擴充委員會決定)

一、一般方針

- (一) アルミニウムノ昭和十六年度内地生産目標ヲ一〇七〇〇〇噸トス
- (二) アルミニウムノ昭和十四年度内地生産豫定額ヲ二一、〇〇〇噸(昭和十四年度末設備能力四七、〇〇〇噸)トス
- (三) アルミニウム製造工業全般ノ統制アル發達ヲ期シ其ノ技術的向上及生産費ノ低下ヲ圖リ以テ優良廉價ナルアルミニウムヲ多量ニ供給セシムル爲アルミニウム製造工業ノ統制ヲ行フ
- (四) アルミニウムノ原料ハ差當リ主トシテボーキサイトニ依ルコトトスルモ明礬石、礬土頁岩其ノ他ノ自給原料ニ依ルアルミニウムノ製造ニ付之ガ生産ノ維持及技術ノ改善ニ努メ以テ將來自給原料ニ依ルアルミニウム製造工業ノ確立ヲ圖ル

二、具体的方策

- (一) アルミニウム製造事業ニ對スル統制、監督及保護助長ハ輕金屬製造



事業法ノ定ムル所ニ依ル

(一) アルミニウム製造事業ガ特ニ豊富低廉ナル電力ヲ必要トスルコトニ鑑ミアルミニウム製造事業ニ對シテハ其ノ必要トスル電力ヲ充分ニ且低廉ニ供給セシム

三、資材供給順位

アルミニウム生産力擴充用資材ノ供給ニ關シテハ諸般ノ事情ヲ考慮シ差當リ左記方針ニ則リ資材供給ノ順位ヲ決定ス

第一、現ニ新設若ハ擴張ノ工事中ナル事業

第二、比較的僅少ナル資材ノ供給ニ依リ急速ニ生産力ヲ擴充シ得ル事業

第三、優良ナル製品ヲ確實ニ生産スル見込アル事業ニシテ計畫具體化シ

居ルモノ

第四、前三號以外ノモノニシテ確實ナル生産計畫ニ則リ政府ノ許可ヲ受

ケタル事業



極秘

アルミニウム生産計畫一覽表

單位 噸

生産者名	豫定生産能力(公噸)			豫定生産額		
	十三年度末	十四年度末	十五年度末	十三年度	十四年度	十五年度
日本電工	1,000,000	1,400,000	1,800,000	890,000	900,000	1,000,000
日本窒素	600,000	1,000,000	1,000,000	500,000	500,000	500,000
日清アルミ	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
住友アルミ	300,000	1,000,000	1,000,000	250,000	300,000	1,000,000
東北振興	-	300,000	300,000	100,000	100,000	100,000
日本輕金屬	-	-	200,000	-	-	200,000
東洋アルミ	-	-	200,000	-	-	200,000
東洋金屬	-	-	-	-	-	-
計	1,800,000	3,600,000	4,300,000	1,440,000	1,700,000	2,000,000
日本アルミ(臺灣)	200,000	1,000,000	1,000,000	100,000	200,000	1,000,000
合計	2,000,000	4,600,000	5,300,000	1,540,000	1,900,000	3,000,000

裏面白紙

極秘

マグネシウム生産力擴充方策要綱

(一四四一〇)  
商工省生産力擴充委員會決定

一 一般方針

- (一) マグネシウムノ昭和十六年内地生産目標ヲ五七〇噸トス
- (二) マグネシウムノ昭和十四年度内地生産豫定額ヲ一九三〇噸(昭和十四年度末設備能力五三〇噸)トス
- (三) マグネシウムノ製造方法ニ關シテハ原料獲得上ノ制約技術ノ難易、生産コストノ高低等各般ノ見地ヨリ猶幾多研究ノ餘地アルモ差當リ昭和十四年度中ニ資材ヲ聚スルモノニ付テハ苦汁ヲ原料トスルモノヲ第一トシマグネサイトヲ原料トスルモノヲ第二トシテ諸般ノ方策ヲ考慮スルモノトス
- (四) 鹽素ヲ使用セズシテマグネサイトヨリ製造ヲ爲スモノニ對シテハ極力其ノ技術ヲ指導シ之ガ製造ヲ促進スルモノトス
- (五) 生産力擴充ノ具体的實行ニ際シテハ既ニ經驗ト技術トヲ有スル會社ヲシテ主トシテ擴充ヲ擔當セシムルモ新設會社ニテモ鹽素法以外ノ

裏面白紙



マグネサイトヨリノ製造方法ニ依ルモノ其ノ他優秀ナルモノハ之ヲ認ムルコトトス

二 具体的方策

- (一) マグネシウム製造事業ニ對スル統制、監督及保護助長ハ輕金屬製造事業法ノ定ムル所ニ依ル
- (二) マグネシウム製造事業ニ對シテハ特ニ必要ナル指導監督ヲ加ヘ其ノ技術ノ向上、經營ノ改善及生産費ノ低下ヲ圖ル
- (三) マグネシウム製造事業ガ特ニ豊富低廉ナル電力ヲ必要トスルコトニ鑑ミマグネシウム製造事業ニ對シテハ其ノ必要トスル電力ヲ充分ニ且低廉ニ供給セシム
- (四) 苦汁ヲ原料トシテ使用スル炭酸マグネシウム製造ノマグネサイトヘノ轉換ヲ圖ル等マグネシウム製造事業ニ對スル苦汁供給ノ圓滑化ノ爲必要ナル方策ヲ講ズ

三 資材供給順位

極限セラレタル資材ヲ最モ有效ニ使用シテマダグネシウムノ生産力ヲ急速ニ擴充センガ爲左記ノ方針ニ依リ之ガ所要資材ノ供給優先順位ヲ決定ス

第一、目下新、増設ニ著手中ナルモノニ對シテハ先ヅ所要資材ヲ供給シテ之ヲ完成セシム

第二、既設會社又ハ既設會社ト同一系統ノ會社ノ増設計畫ニシテ未著手ナルモノ計畫確實且優秀ナリト認メラルモノニ對シテハ第二次ニ資材ヲ供給ス

第三、新設會社ノ計畫ニシテ確實且優秀ナリト認メラルモノニ對シテハ第三次ニ資材ヲ供給ス

第四、新設會社ノ計畫ニシテ計畫確實ナルモノ第三ニ比シテ稍劣リタルモノニ對シテハ第四次ニ資材ヲ供給ス

極秘

マグネシウム生産計画一覽表

生産者名	生産能力 (公稱)				生産額			
	十三年度末	十四年度末	十五年度末	十六年度末	十三年度	十四年度	十五年度	十六年度
理研金屬	1000	1000	1000	1000	980	1100	1000	1000
旭電化	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
關東電化	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
日本曹達	350	350	350	350	350	350	350	350
信越窒素	1000	3000	3000	3000	1000	3000	3000	3000
日本マグネ	3000	1000	1000	1000	3000	1000	1000	1000
東亞輕金屬	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
大倉鋳業	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
東洋金屬	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
計	1000	3000	3000	3000	1000	3000	3000	3000

單位 噸

裏面白紙

極秘

一、一般方針

(一) 昭和十六年度内地生産目標ヲ左ノ通トス  
 (1) 金、銅、鉛、亜鉛及錫

金及非鐵金屬（鐵鑛及ニツケル鑛ヲ含ム）生産力擴充方策要綱

（一四四一〇）  
 商工省生産力擴充委員會決定

品目別	金 銅 鉛 亜鉛			
	担	担	担	担
内地鑛石ニ依ルモノ	三八六〇〇	一〇五〇〇〇	一四一〇〇	五〇〇〇〇
輸入鑛石ニ依ルモノ	七九〇〇	一五〇〇〇	一	一
計	四六五〇〇	一六五〇〇〇	一四一〇〇	五〇〇〇〇

（移入鑛石ニ依ルモノヲ含ム）

（輸入モノ并含ム）

（鐵鑛及ニツケル鑛）

めくれず

裏面白紙



裏面白紙

鐵 鑛 (純分) 1100000 應  
 ニツケル鑛 ( " ) 150000 應

(昭和十四年度内地生産豫定額ヲ左ノ通トス  
 (1) 金、銅、鉛、亞鉛及錫

品目別	單位	内地鑛石ニ依ルモノ	輸入鑛石ニ依ルモノ	計
金	兩	28700	4400	33100
銅	應	83810	37800	121610
鉛	應	14100	1	14100
亞鉛	應	59000	17000	76000
錫	應	14200	1	14200

(備考)  
 銅及亞鉛ノ生産ニ關シテハ左記數量ノ原料鑛石ノ輸入ヲ要ス

銅 鑛 三五〇〇〇噸（品位一〇％）  
亜鉛 鑛 二四〇〇〇噸（品位五〇％）

鐵 鑛及ニッケル 鑛  
鐵 鑛（純分） 五六二五〇〇噸  
ニッケル 鑛（純分） 一八〇噸

（三）金ニアリテハ既定方針ニ則リ極力産金額ノ増加ヲ圖ル

（四）銅、鉛、亜鉛及錫ニ在リテハ國內鑛石ノ利用限度及輸入鑛石ノ最大取得可能量ニ應ジテ生産力ノ擴充ヲ圖ルモノトシ金屬ノ輸入ヲ努メテ防遏ス

（五）原鑛ニ關シテハ鉛ニアリテハ國內鑛石ニ、銅及亜鉛ニ在リテハ國內鑛石及輸入鑛石ニ、錫ニ在リテハ國內資源ノ外輸入ブリキ屑ニ依ルモノトス

（六）鑛石ノ掘採ト並行シテ次年度ニ於ケル生産準備ノ爲極力新區域ノ探鑛開發ヲ促進ス

三、具体的方策

- (一) 主要鑛業權者ニ對シテハ鑛山ノ狀況ニ應ジ生産割當ヲ指示シ常時之ガ實行ヲ監視督勵ス
  - (二) 優良鑛山ニ對シテハ産金獎勵規則及探鑛獎勵規則ニ基キ探鑛獎勵金並ニ選鑛場及製鍊場建設助成金ノ交付ヲ爲ス
  - (三) 中小鑛山ニ對シテハ鑛業各般ニ互リ適切ナル技術的現地指導ヲ行フ
  - (四) 金山ニ對シテハ日本産金株式會社、其ノ他ノ金屬山ニ對シテハ帝國鑛業開發株式會社(計畫中)ヲシテ事業資金ノ圓滑ナル融通ト休眠鑛區並ニ低品位鑛ノ開發ヲ行ハシム
  - (五) 必要ニ應ジ産金法及重要鑛物増産法ヲ發動シテ増産命令若ハ著手命令ヲ爲シ又ハ鑛區整理ヲ圖ル
- 三、資材供給順位
- 鑛業ハ地下資源ノ掘採ヲ行フモノナルヲ以テ 令現在生産皆無ノ

モノト雖鐵床ノ狀況優良ナリト認メラルルモノニ對シテハ常ニ新  
タナル探鐵ヲ行ヒ既掘資源ノ補填ヲナス要アリ從ツテ生産目標ノ  
達成ニ付テハ各鑛山ノ全面的動員ニ依リ之ヲ爲シ得ルモノナレバ  
之等ニ對スル資材ノ供給ニ關シテハ優先順位ヲ附スルコト困難ナ  
ルモ差當リ生産割當ヲ行ヒツツアルモノニ對シテハ一定計畫ノ下  
ニ特ニ優先的ニ之ヲ供給スルコトトシ而シテ之ガ配給實施ニ當リ  
テハ商工省ニ於テ常ニ各方面ヨリ鑛況ニ關スル情報ヲ蒐集シ其ノ  
變化ニ應ジ各期毎ニ供給數量ノ調整ヲ行ヒ以テ配給ノ適正ヲ期セ  
ントス

裏面白紙

極秘

金 銅 鉛 亜鉛  
ニッケル(鑽石)  
鑽石

(備考) ×印ハ數種ノ金屬ヲ併セ産出スルモノ



生産計畫一覽表

(昭一四、四、一)

裏面白紙

裏面白紙

生産者名	日本鑛業	金生産計畫一覽表				單位	備考
		十三年度	十四年度	十五年	十六年度		
大盛		1	4,000				
大金		111	1,800				
德星		186	2,000				
北隆		224	3,200				
惠庭		1	1,600				
大谷		874	1,000				
高玉		1,000	1,000				
六黒見		89	1,200				
三川		129	1,300				
河津		589	3,300				
旭日		48	1,500				

三 鎖業 手 稻	靜 狩	住友本社			計	豐 羽	赤 石	日 立	王 ノ 山
		計	大 萱 生	國 富					
二 六 〇	K01	二 四 一 八	六 九	二 三 五 九	二 五 〇 三	四 五	二 四 九	一 八 三	
七 八 八	FD 九 九	五 〇 七 七	一 〇 八	二 九 三 八	二 一 五 三	五 〇	二 五 八	二 九 三	

X

X X X

裏面白紙

土肥金山												
計	細地	土肥	計	出石	荒川	網取	生野	明延	榎峰	尾去澤	佐渡	小真木
2,200	1,100	1,100	1,200		1	10	10	10	10	10	10	10
1,000	1,000	1,000	1,200	*	8	17	10	10	10	10	10	10

X X X X X X X

裏面白紙

3

62



和鐵業	古河合名			三井鐵山			大日本鐵業	住友鐵業		
大久喜	計	永松	足尾	阿仁	計	神岡	瑠璃	串木野	吉乃	別子
三二	二九八	一	七六	二二一	八五三	三一	三九〇	一一一	三〇	一一一
四一	三三一	一	九〇	三三〇	八七六	三三	二四四	一一一	二六	一四六

X      X X X      X      X      X

々

裏面白紙

鯛生産業	大 口	布 計	溝 部	計	藤 田 組	ラサ工業	石原産業	神 美
三三〇	三六九	一八二	四八	二九二九	一八五	一	三三〇	二二〇
二七七	七四九	二一三	一三四	二八七二	二〇〇	三	二八一	一八〇

X X X

裏面白紙

計	帝國産金		千歳鋼業	中外鋼業	計	田中鐵業		計
	太仁	北ノ王	千歳	持越		土畑	嶺	
448	97	352	843	360	347	5	322	165
1198	198	1000	1000	434	341	5	336	671

×

6

65

裏面白紙

内藤金一	日本精錬	薩摩鑛業	金井鑛山	富栖金田	津具金山	日曹鑛業
天生	中瀬	山ノ野	金井屋野	富栖	具	仁田原
一〇四	七八	二七五	一七三	一八〇	八九	六〇
一一三	一七九	五六九	二〇七	二〇一	二五〇	二三三

裏面白紙

合計	以上各鑛山以外分	田村鑛業	
		大森	層木荒谷
一九八一	四六六	一九	二一
一九〇〇	四六六	一〇八	一〇一

裏面白紙

裏面白紙

銅生産計覽一覽表 單位 應

生産者名 鑛山名	生産額				備考
	十三年度	十四年度	十五年度	十六年度	
日本鑛業					
日立	七〇八〇	七六八〇			×
尾小屋	一九〇〇	二一六〇			
白瀧	一八六〇	一九五〇			
岩見	九四〇	九六〇			
赤石	七八〇	八四〇			×
日光	七七〇	六四〇			
伊豫	五〇〇	五五〇			
高越	四三〇	四三〇			
東山	三九〇	四二〇			
河山	三二〇	四七〇			
笹谷	三〇〇	三三〇			
計	一五二七〇	一六五三〇			

住友 鑛業	住友 鑛業	住友 本社		出 石	荒 川	網 取	生 野	明 延	榎 峰	三 菱 鑛 業
吉 乃	別 子	國 富	計							尾 去 澤
11,200	10,200	9,800	1,546,000	2,500	4,400	4,200	11,300	11,800	11,400	4,990
11,200	11,000	11,000	1,548,000	2,500	4,400	4,200	11,300	11,800	11,400	6,000

X X X X X X X X X X X

裏面白紙



藤田組 小坂 (花岡ヲ 含ム)	昭和鑛業			古河合名						
	計	津川	今出	大久喜	計	久保	飯盛	永松	足尾	阿仁
七四九〇	一四三〇	二〇〇	六六〇	七五〇	一三七八五	九〇〇	一〇〇〇	六三〇	一〇二〇〇	五五
八七六〇	一四〇〇	五〇〇	一〇〇〇	九〇〇	一五一四〇	九五〇	一〇〇〇	六四〇	一〇四〇〇	五〇

X X X X X

//

70

裏面白紙



合 計	以上各嶺山以外ノ分	計	巴中嶺業 土 畑	石原産業 紀州 (三和ヲ 含む)	ラウ工業 田 老
七六四二〇	八四四五	六七九七五	二一〇〇	四〇〇	三〇〇
八三八一〇	六二五〇	七九九六〇	二〇七〇	二〇八〇	九〇〇

X X X

裏面白紙

計	日本亞鉛 鑛業	中 龍	藤田組 (花岡ヲ 含ム)	三井鑛業	三菱鑛業	日本鑛業	生産額	鉛生産計畫一覽表					
							山名	十三年度 生産額	十四年度 豫定	十五年 生産	十六年度 額	單位 越	
				神 岡	細 倉	豐 羽	山名	1	1,200	1,400			備 考
				2,200	2,000	1,800							
				2,200	2,400	2,100							

裏面白紙

合計	分計以上各ノ
10,000	2,300
1,000	2,100

裏面白紙

裏面白紙

亞鉛生產計畫一覽表

生 產 者 名 嶺 山 名	十三年度		十四年度		十五年		十六年度		備 考
	生 產 額	豫 定	生 產	額	生 產	額	生 產	額	
日本 三 菱 鐵 業		17000							×
生 野	5620		5220						×
細 倉	8700		10000						×
計	14120		15220						×
二 井 山		11000		11000					×
神 岡		11000		11000					×
藤 田 組		17000		18000					×
小 坂		17000		18000					×
( 含 ム )									

單位 噸



裏面白紙

錫生產計畫一覽表

生產者名	礦山名	十三年度	十四年度	十五年	十六年度	備考
三菱礦業	明延	1,000	1,400			
東洋礦山	見山	500	800			
計		1,500	2,200			
以上各礦 山以外ノ		100	100			
合計		1,600	2,300			

單位 噸

裏面白紙

工ツケル（鑽石）生産計畫一覽表 單位 聽

生産者名	鑛山名	生産額			備考
		十三年度	十四年度	十五年度	
日本ニツケル	多野	1	135		
鴨川ニツケル	鴨川	1	43		
合計		2	178		

裏面白紙

鐵鑽石生產計畫一覽表

單位 聽

合 計	日本製鐵		輪西鑛山	釜石鑛山	生產者名	備 考
	赤 石	喜茂別	俱知安	釜 石	鑛山名	
100,000,000	1	1	100,000	100,000	十三年度 生 產 額	
11,000,000	1,000	1,000	11,000	11,000	十四年度 豫 定	
					十五年度 生 產 額	
					十六年度 生 產 額	



極秘

ニッケル（製錬）生産力擴充方策要綱

（商工省生産力擴充委員會決定）

一、一般方針

- (一) ニッケルノ昭和十六年度内地生産目標ヲ四〇〇〇噸トス
- (二) ニッケルノ昭和十四年度内地生産豫定額ヲ一、七三〇噸（昭和十四年度末設備能力五、八六六噸）トス
- (三) 國內鑛石ヲ以テスル製錬ニハ技術的ニ尙研究ノ餘地アルヲ以テ差當リハ輸入鑛石ヲ原料トスル方法ヲ主トシ國內鑛石ニ依ルモノニ對シテハ極力之ガ指導援助ヲ圖ル
- (四) 國內鑛石ヲ以テスル製錬計畫ニ對シテハ主トシテ「フエロニッケル」ノ生産ヲ期待ス

二、具體的方策

- (一) 主力ヲ輸入鑛石ヲ原料トスル事業ニ置キ國內鑛石ヲ原料トスル事業ニシテ技術確實ナルモノヲ其次トス
- (二) ニッケル製錬ノ政府助成策ヲ考慮スルモノトス

裏面白紙

三 資材供給順位  
三ノ(一)ノ順位ニ依ル

裏面白紙

極秘

ニツケル生産計覽（製鍊）一覽表 單位 應

生産者名	豫定生産能力（公稱）				豫定生産額			
	十三年度末	十四年度末	十五年度末	十六年度末	十三年度	十四年度	十五年度	十六年度
日本ニツケル	二一〇	一、〇五〇	一、四〇〇	一、四〇〇	一	一三五	一三三	一三五
鴨川ニツケル	試作	九六	一、〇〇〇	一、〇九六	一	四五	四五	四五
日本曹達	二四〇	七二〇	一、四〇〇	一、五〇〇	二四〇	七〇〇	一、四〇〇	一、五〇〇
住友金屬	一	一、〇〇〇	一、五〇〇	一、八〇〇	一	八五〇	一、五〇〇	一、八〇〇
計	四五〇	二、八六六	五、三〇〇	五、七九六	二四〇	一、七三〇	三、〇八〇	三、四八〇

（備考）×印ハ最少限度ノ安全數量ヲ見ル

裏面白紙

秘

石油生産力擴充方策要綱

(一四・四・一〇)  
商工省生産力擴充委員會決定

第一 原油

一 一般方針

- (一) 原油ノ昭和十六年度内地生産目標ヲ六〇〇〇〇噸トス
  - (二) 原油ノ昭和十四年度内地生産豫定額ヲ四四〇〇〇噸トス
  - (三) 石油地帯ニ對スル精査ノ擴充ト相俟テ未開發油田ニ付テハ徹底的試掘ノ促進ニ依リ其ノ開發ヲ圖ルト共ニ既開發油田ニ付テハ其ノ更生ヲ期スル爲適切ナル方途ヲ講ジ遺利ナカラシムル等極力採油ノ増加ヲ圖ル
  - (四) 石油資源ノ開發ヲ合理的ニ遂行セシムル爲石油鑛業ノ經營ノ合理化ニ付適切ナル措置ヲ講ズ
- ニ具体的方策
- (一) 石油地帯ノ地質精査ニ付テハ其ノ制度ノ充實ヲ圖リ之ガ實施ニ當リテハ物理探鑛法等ヲ應用シ特ニ平原地方ノ調査ヲ急速ニ實施ス

裏面白紙

(二) 今後ノ試掘計畫ヲ確立シ之ニ對應シテ試掘助成制度ノ整備擴充ヲ圖ル

(三) 主トシテ中小鑛業者ノ有スル鑛區ノ合理的開發ヲ期スル爲其ノ經營ノ機構ニ付考慮ス

(四) 既開發油田ノ更生上最モ有效ナル坑道掘採油法、壓氣法等ノ調査研究ノ促進ヲ圖リ之ガ普及ノ爲必要ナル施設ヲ講ズ

(五) 石油鑛業者ノ負擔ノ輕減ヲ圖リ產油ノ増加ヲ期スル爲石油鑛產稅ノ免稅ニ付考慮ス

(六) 技術員ノ養成、配員並ニ技術ノ研究向上ヲ圖ル爲必要ナル施設ニ付考慮ス

資材供給順位

第一

(イ) 既開發油田ノ維持用トシテ必要ナルモノ

(ロ) 地質構造良好ナルモノ、油兆著シキモノ若クハ其他調査ノ結果

裏面白紙

有望ト認メラル、地域ニ於テ急速ニ實施ヲ必要トスル試掘ニ使  
用スルモノ

(ハ) 現在調査ヲ進メツ、アル坑道掘ニ必要ナルモノ

第二

前記(ロ)ノ程度ニ達セザルモノト認メラル、試掘ニ使用スルモノ

第二 天然石油精製事業

一 一般方針

(一) 昭和十六年度内地生産目標ヲ左ノ通トス

生産數量 年度末設備能力

航空揮發油(九二オクタン價以上ノモノ) 二三五〇〇〇軒 二三五〇〇〇軒

自動車揮發油 一七〇〇〇〇軒 一七〇〇〇〇軒

重油 八五〇〇〇〇軒 九〇〇〇〇〇軒

航空潤滑油 一七〇〇〇軒 一七〇〇〇軒

(二) 昭和十四年度内地生産豫定額ヲ左ノ通トス

航空揮發油 六八〇〇軒(年度末設備能力 一〇〇一五軒)

自動車揮發油 一〇五〇〇〇軒 一〇五〇〇〇軒

航空潤滑油 一五五〇軒 一五五〇軒

(三) 前記品目中高級航空揮發油及航空潤滑油ノ生産力擴充ヲ圖ル  
ヲ主眼トス

自動車揮發油及重油ハ右ニ伴ヒ増産ヤラルルモノトス  
ニ具体的方策

- (一) 航空揮發油ニ付テハイソオクタン製造事業、水素添加事業等ノ確立ヲ圖リ航空潤滑油ニ付テハ新規ナル脱蠟及溶劑抽出裝置等新設ヲ圖ル
- (二) 石油精製工業ノ既存設備ニ對シテハ石油業法ノ全面的活用ニ依リ適切ナル指導監督ヲ爲シ之ガ經營ノ合理化ヲ圖ル
- (三) 高級航空揮發油及航空潤滑油ノ設備ノ新設等ニ對シテハ政府ニ於テ補助金、獎勵金ノ交付竝ニ必要ナル機械器具等ノ輸入税ノ免除等必要ナル獎勵策ヲ講ズ
- (四) 高級航空揮發油及航空潤滑油ニ對シテハ其ノ販路ノ確保ヲ保證スルト共ニ併セテ之等輸入製品ノ統制ニ付考慮シ以テ經營上ノ不安ナカラシム
- (五) 高級航空揮發油及航空潤滑油ヲ多量ニ收得センガ爲ニハ原料油



ノ性質ニ依存スル事大ナルヲ以テ之ガ生産ニ適當ナル品質良好ナル輸入原料油ノ確保ヲ圖ル

(六) 低質ノ原料油ノミニ依存セザルベカラザル場合ニ於テモ尙需要ノ確實ナル充足ヲ期スル爲之ニ適スル設備ノ新設ヲ圖ル

三、資材供給順位

第一

(イ) 航空揮發油及航空潤滑油ノ生産力擴充ニ要スル設備竝ニ既着手ノ其他ノ設備ニ使用スルモノ

(ロ) 既設ノ精製設備及貯藏設備ノ補修用竝ニ容器用資材

第二

航空揮發油及航空潤滑油ノ精製設備以外ノモノニシテ石油業法上未許可ニ屬スルモノ



第三 人造石油

一般方針

(一) 人造石油ノ昭和十六年度生産目標ハ全國ヲ通ジ差當リ

揮發油 二九〇千噸

重油 三四六千噸

トスルモ右數量ヲ可及的迅速ニ達成スルハ固ヨリ既定人造石油製造事業振興七年計畫ノ目標實現ニ努ムルモノトス

(二) 人造石油ノ昭和十四年度生産豫定額ハ全國ヲ通ジハ三〇〇〇噸

(内内地三〇〇〇噸)トス

具体的方策

(一) 建設中ニ係ル人造石油工場ノ工事促進ヲ圖ル

(二) 製鐵所ノ高爐ガス及骸炭爐ガスヲ石油合成事業ニ利用スルコトニ付考究ノ上之ガ實現ニ努ム

(三) 朝鮮無煙炭ヲ利用スル石油合成事業ヲ起サシム



- (四) 樺太封鎖炭田ノ開發ニ依ル水素添加事業ヲ起サシム
- (五) 朝鮮石炭株式會社阿吾地工場ヲ擴張セシム
- (六) 宇部窒素工業株式會社ヲシテ水素添加事業ヲ行ハシム
- (七) 火力發電所<sup>及</sup>セメント製造業ニ附帶スル低溫乾溜事業ヲ行ハシム
- (八) 新規起業ノ促進及既存事業ノ擴張ニ努ム
- (九) 人造石油製造裝置特ニ水素添加用反應筒及合成法用合成爐ノ工作能力ノ急速ナル整備ヲ圖ル
- (十) 人造石油技術組合ノ設立、實驗研究機關ノ整備擴充及高級技術員ノ養成ヲ圖ル
- (中) 帝國燃料興業株式會社ノ活動ヲシテ遺憾無カラシメ人造石油事業ニ對シ更ニ積極的ニ協力セシム

資材供給順位

第一

既存事業及帝國燃料興業株式會社昭和十四年度事業計畫中ニ具體的ニ豫定セラレタル事業ニ使用スルモノ

第二

- (イ) 第一順位ノ事業以外ノ事業ニシテ現ニ計畫セラレツツアルモノ
- ニ 使用スルモノ
- (ロ) 今後計畫セララルベキ事業ニ使用スルモノ

裏面白紙

極秘

石油生產計畫一覽表

石油鑛業

專業者名	十三年度生產數量	十四年度增產見込數量	十四年度生產數量	備考
日本石油	二五九〇〇〇 軒	一七〇〇〇 軒	三〇〇〇〇〇 軒	
日本鑛業	一七〇〇〇	一七〇〇〇	一七〇〇〇	
旭石油	一七〇〇〇	一七〇〇〇	一七〇〇〇	
中野興業	一七〇〇〇	一七〇〇〇	一七〇〇〇	
其他	八七〇〇	一〇〇〇	二〇〇〇	
計	三六九七〇〇	四〇〇〇〇	四〇九七〇〇	

裏面白紙

裏面白紙

石油精製業  
 (一) 自動車揮發油

事業者名	工場名	現在生産能力	十四年度中擴充能力	十四年度末生産能力	十四年度生産數量	備考
日本石油	鶴見製油所	118,000	10,000 (增加分)	128,000	118,000	
	下松製油所	130,000	19,000 (增加分)	149,000	130,000	十四年度擴充分中ニ未許可八三〇噸含ム
小倉石油	横濱製油所	150,000	17,000	167,000	148,000	
小計		408,000	46,000	454,000	409,000	
其ノ他		22,000	0	22,000	22,000	
合計		430,000	46,000	476,000	431,000	

裏面白紙

(二) 航空揮發油

事業者名	工場名	現在生産力	十四年度中生産能力	十四年度末生産能力	十四年度生産数量	備考
日本石油	柏崎製油所	2000	2150	2150	2000	
	關西製油所	1000	—	1000	1800	二萬坪分 未許可ニシテ計畫中
	鶴見製油所	2000	2000	17000	2800	許可済
小倉石油	横濱製油所	12000	40000	32000	47000	
三菱石油	川崎製油所	2000	17000	40000	17500	
小計		38000	50150	78150	66800	
其ノ他 (現在ノモノ)		17000	20000	27000	27000	
合計		55000	70150	105150	93800	

(三) 航空潤滑油

事業者名	工場名	現在生産能力	十四年度中擴充能力	十四年度末生産能力	十四年度生産數量	備考
日本石油	下松製油所		四三五〇坪	四三五〇坪	一〇〇〇坪	
	柏崎製油所		五七〇	五七〇	二〇〇	申請書審査中 (近日許可ノ見込)
早山石油	川崎製油所		六〇〇〇	六〇〇〇	一八〇〇	
東邦石油	横濱製油所		(一七〇〇)	(一七〇〇)	(八〇〇)	
旭石油	東京製油所		(一七〇〇)	(一七〇〇)	(八〇〇)	
愛國石油	川崎製油所		(一七〇〇)	(一七〇〇)	(八〇〇)	十五年度末 二〇〇坪ニ擴張ノ豫定 ナルモ未許可
丸善石油	下津製油所		—	—	—	
小倉石油	横濱製油所		一〇〇〇	一〇〇〇	二〇〇	未許可十六年度末ニ於 テハ一八七〇坪ニ擴張豫定
合計			一七二一〇	一七二一〇	二八四〇	

裏面白紙



三人造石油製造事業

事業者名	工場名	現在生産能力	十四年度中 擴充能力	十四年度末 生産能力	十四年度中 生産數量	備考
北海道 人造石油	瀧川工場	—	—	—	—	建設中合成 (人石) 114000 軒
東京瓦斯 化學工業	鶴見工場	100000 噸	低乾(石炭) 100000 噸	低乾(石炭) 100000 噸	揮 3000 噸	—
日本油化 工業	川崎工場	—	水添(人石) 100000 軒	水添(人石) 100000 軒	揮 1700 噸	—
東邦化學 工業	東邦油化 工場	—	低乾(石炭) 100000 噸	低乾(石炭) 100000 噸	揮 1000 噸	—
宇部窒素 工業	低溫タ ル工場	低乾(石炭) 100000 噸	—	低乾(石炭) 100000 噸	揮 1700 噸	—
—	水添工場	—	—	—	重 1000 噸	計畫中水添(人 石) 100000 軒

裏面白紙

計	日本製鐵	三井鑛山	日產化學工業
九工場	輪西製鐵所	三池工場	若松工場
低 300000 噸	低乾(石炭) 100000 噸		
低水合 100000 噸		合成(人石) 70000 噸	低乾(石炭) 100000 噸
低水合 100000 噸	低乾(石炭) 100000 噸	合成(人石) 70000 噸	低乾(石炭) 100000 噸
揮重 20000	揮重 20000	揮重 25000	
	操業中		建設中

裏面白紙

極秘

ソーダ生産力擴充方策要綱

(一四四一〇) 商工省生産力擴充委員會決定

一 一般方針

(一) 昭和十六年度内地生産目標ヲ左ノ通トス

ソーダ灰

八九三、九七五 應

苛性ソーダ

五六四、一〇〇 應

(二) 昭和十四年度内地生産豫定額ヲ左ノ通トス

ソーダ灰

八八〇、九七五 應

苛性ソーダ

五五五、一〇〇 應

(三) ソーダノ現在ノ實生産能力ハ略々昭和十六年度目標ニ達シ居ル状態ナルヲ以テ之ガ生産力擴充ハ差當リ既ニ著手中ナルモノヲ以テ打切り既設設備ノ維持、補修ニ努メ之ガ生産力維持ニ遺憾無カラシムルト共ニ原料工業鹽ノ供給ヲ圓滑ナラシムルコトニ主眼ヲ置クモノトス

裏面白紙



ニ 具体的方策

(一) アンモニアソーダ工業ニ於ケルソーダ廢液中ヨリノ工業鹽回收裝置ノ設備ハ工業鹽不足補填對策上特ニ之ヲ徹底實施セシメントス

(二) マグネシウムノ生産力擴充ニ關聯シマグネシウム製造用鹽素ノ自家供給ニ伴フ副産電解苛性ソーダノ製造設備ヲ建設スルモノニ付テハマグネシウム製造設備ノ工事進行狀況ト並行シテ資材ヲ供給スルモノトス

(三) ソーダ工業設備ノ新增設ハ(一)、(二)ノ場合ヲ除クノ外資金調整法等ノ運用ニ依リ今後ハ一應之ヲ抑制スルモノトス

三 資材供給順位

ソーダ生産力擴充用資材ノ供給順位ハ前記方針ニ則リ左記ニ依ルモノトス

第一 現在擴充工事ニ著手中ニシテ完成時期近ク所要資材僅少ナルモノ及工業鹽回收設備ヲ建設スルモノ

第三、マグネシウム製造用鹽素ノ自家供給ニ伴フ副産電解苛性ソーダノ製造設備ヲ建設スルモノ

第三、現在擴充工事ニ着手中ノモノニテモ今後完成迄ニ相當ノ資材ヲ要スルモノハ出來得ル限り完成時期ノ繰延ヲ行ハシメ場合ニ依リテハ一時工事ヲ中止セシムルモノトス

秘

ソーダ生産計画一覽表  
(一)ソーダ灰

單位 噸

生産者	豫定生産能力(公稱)		豫定生産額	
	十三年度末	十四年度末	十三年度	十四年度
九州曹達	四九五〇〇	六六〇〇〇	四二〇〇〇	三、〇〇〇〇〇
旭硝子	三三〇〇〇	三三〇〇〇	二七五〇〇	二七五〇〇
徳山曹達	三三〇〇〇	三三〇〇〇	二七五〇〇	二七五〇〇
東洋曹達	一九八〇〇	一九八〇〇	一六八〇〇	一六八〇〇
宇部曹達	九九〇〇〇	九九〇〇〇	八四〇〇〇	八四〇〇〇
川南曹達	九九〇〇〇	九九〇〇〇	九三〇〇〇	八三〇〇〇
日産化学	一七八〇〇	一七八〇〇	一六五〇〇	一六五〇〇
計	一、〇一七、〇〇〇	一、〇一七、〇〇〇	八六六、〇〇〇	八六〇、〇〇〇

豫定生産額ハ公稱能力ノ八五%程度ヲ探リタリ

裏面白紙

裏面白紙

生産者	豫定生産能力(公稱)		豫定生産額	
	十三年度末	十四年度末	十三年度	十四年度
九州曹達	-	一六五〇	-	一五〇〇
旭硝子	一一五〇〇〇	一一五〇〇〇	九八〇〇〇	九八〇〇〇
徳山曹達	一六五〇〇〇	一六五〇〇〇	一五〇〇〇〇	一五〇〇〇〇
東洋曹達	九二〇〇〇	九二〇〇〇	八四〇〇〇	八四〇〇〇
宇部曹達	四七八五〇	四七八五〇	三八〇〇〇	三八〇〇〇
川南曹達	一六五〇	一六五〇	一四〇〇	一四〇〇
日産化學	四九五〇	四九五〇	四三〇〇	四三〇〇
計	四三三三〇〇	四三三三〇〇	三六三三〇〇	三六三三〇〇

豫定生産額ハ公稱能力ノ八五%程度ヲ採リタリ

(1) 苛性ソーダ

單位

裏面白紙

(四) 電解苛性ソーダ

單位 應

生産者	豫定生産能力(公稱)		生産額	
	十三年度末	十四年度末	十三年度	十四年度
關東電化	—	五五〇〇	—	五〇〇〇
日産化學	六六六〇	六六六〇	五九〇〇	五七〇〇
日本曹達	二九四七〇	二九四七〇	二七〇〇〇	二七〇〇〇
日本電工	八〇八〇	八〇八〇	六〇〇〇	六〇〇〇
保土ヶ谷曹達	五五〇〇	五五〇〇	五〇〇〇	五〇〇〇
東洋人肥	四七八〇	四七八〇	三三〇〇	三三〇〇
大阪曹達	一七四五〇	一七四五〇	一六〇〇〇	一六〇〇〇
大阪晒粉	一六五〇	一六五〇	一四〇〇	一四〇〇
尾崎染料	六六〇	六六〇	五〇〇	五〇〇
鐘淵紡績	三三〇〇	三三〇〇	三〇〇〇	三〇〇〇



裏面白紙

備考	計	鶴見曹達	南海化学	ラサ工業	大和川染工所	鐵興社	旭電化	旭ペンベルケ	齊藤硫曹	三井金山	昭和曹達	四國曹達	昭和人絹	鈴木商店	北海曹達	レール曹達
備考	計	170500	69300	49500	60000	24700	396000	178000	165000	214500	165000	165000	175500	178000	270000	237000
豫定生産額ハ公稱能力ノ七五%程度ヲ採リタリ		170500	69300	49500	60000	24700	396000	178000	165000	214500	165000	165000	175500	178000	270000	237000
		170500	69300	49500	60000	24700	396000	178000	165000	214500	165000	165000	175500	178000	270000	237000
		170500	69300	49500	60000	24700	396000	178000	165000	214500	165000	165000	175500	178000	270000	237000
		170500	69300	49500	60000	24700	396000	178000	165000	214500	165000	165000	175500	178000	270000	237000

計	電解苛性ソーダ	苛性ソーダ	豫定生産能力(公稱)		豫定生産額	
			十三年度末	十四年度末	十三年度	十四年度
六八二一〇	五八八六〇	四三三四五〇	四三三四五〇	四三三四五〇	三六五六〇〇	三六五〇〇〇
六八九七六〇	二三四一六〇	四三五六〇〇	四三五六〇〇	四三五六〇〇	三六五〇〇〇	三六五〇〇〇
五四九七〇〇	一八四一〇〇	三六五六〇〇	三六五六〇〇	三六五六〇〇	三六五〇〇〇	三六五〇〇〇
五五五二〇〇	一八八一〇〇	三六五〇〇〇	三六五〇〇〇	三六五〇〇〇	三六五〇〇〇	三六五〇〇〇

裏面白紙

極秘

硫酸アンモニア生産力擴充方策要綱

(一四四一〇) 商工省生産力擴充委員會決定

一 一般方針

(一) 硫酸アンモニアノ昭和十六年度内地生産目標ヲ一、五九六、〇〇〇應トス

(二) 硫酸アンモニアノ昭和十四年度内地生産豫定額ヲ一、三一七、〇〇〇應トス

(三) 硫酸アンモニアノ現在ニ於ケル設備能力(一、三八四、〇〇〇應)ハ右昭和十四年度ノ生産豫定額ヲ實現スルニハ尙一部不足ナルヲ以テ現在新増設ニ著手實施中ノモノヲ完成セシメテ之ヲ補足スルト共ニ、昭和十五年度及十六年度ノ生産目標確保ノ爲本年度ニ於テ擴充ヲ必要トスルモノニ付生産擴充ノ實施ヲ圖ルモノトス

ニ 具体的方策

(一) 硫酸アンモニア製造事業ニ對スル統制、監督及保護助長ハ重要肥料業統制法並ニ硫酸アンモニア増産及配給統制法ノ定ムル處ニ依ル

(二) 硫酸アンモニアノ製造設備能力ヲ充分ニ發揮セシムル爲之ニ對シ石炭電力及硫化鐵ヲ豊富低廉ニ供給スル様必要ナル措置ヲ講ズ

(三) 硫酸アンモニア生産數量ヲ確保スル爲必要アラバ輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律ニ悉ク製造命令ヲ發シ或ハ硫酸アンモニア製造奨励金交付等ノ方策ヲ講ズ

三 資材供給順位

硫酸アンモニア生産力擴充用資材ノ供給順位ハ前記一般方針ニ則リ左記ニ依ルモノトス

第一 目下新、増設ニ著手中ニシテ其ノ完成時期近ク僅少ナル資材ノ供給ニ依リ計畫ヲ完成セシメ得ルモノ

第二 目下新、増設ニ著手中ナルモノ其ノ完成迄ニ尙時日ヲ要シ且今後相當物資ヲ必要トスルモノ

極秘

硫安生產計畫一覽表 (單位 噸)

生産者名	豫定生産能力(公稱)		豫定生産額	
	十三年度末	十四年度末	十三年度	十四年度
大日本特許肥料	1	50000	1	
日東化學工業	1	100000	1	100000
日本水産工業	1	100000	1	
帝國高壓工業	1	50000	1	
宇部窒素工業	200000	200000	169710	170000
日本製鐵	220000	220000	36970	40000
新潟湯硫酸	200000	200000	45100	90000
日本窒素肥料	750000	750000	40370	300000
日本化成工業	800000	800000	40280	600000
日産化學工業	1600000	1600000	69610	1500000
東洋高壓工業	2800000	2800000	8960	2500000
多木製肥所	500000	500000	4300	300000

裏面白紙

旭 ベ ン ペ ル グ 絹 糸	五 四 八 〇 〇	五 四 八 〇 〇	八 八 〇 〇	一 〇 五 〇 〇
矢 作 工 業	一 一 〇 〇 〇 〇	一 一 〇 〇 〇 〇	五 四 〇 五 〇	六 七 五 〇 〇
電 氣 化 學 工 業	一 〇 五 〇 〇 〇	一 〇 五 〇 〇 〇	五 八 〇 三 〇	六 六 五 〇 〇
昭 和 肥 料	三 三 〇 〇 〇 〇	三 三 〇 〇 〇 〇	三 〇 四 六 七 〇	三 三 〇 五 〇 〇
住 友 化 學 工 業	二 八 三 〇 〇 〇	二 八 三 〇 〇 〇	一 〇 八 三 一 〇	三 〇 五 一 〇 〇
内 地 副 産 諸 會 社	三 三 〇 〇 〇 〇	三 三 〇 〇 〇 〇	(三 三 四 〇 〇)	三 三 五 〇 〇
計	一 八 四 六 七 四 〇	一 一 〇 八 七 四 〇	一 一 〇 七 八 四 〇	一 三 一 七 〇 〇 〇

裏面白紙

極秘

パルプ生産力擴充方策要綱 (商工省生産力擴充委員會決定)

一、一般方針

(一) パルプノ昭和十六年度内地生産目標ヲ左ノ通トス

製紙用パルプ 七〇五、一〇〇噸

人絹用パルプ 二三、〇〇〇噸

(二) パルプノ昭和十四年度内地生産豫定額ヲ左ノ通トス

製紙用パルプ 五七四、二〇〇噸 (年度末設備能力一、八三三、〇〇〇噸)

人絹用パルプ 五九、五〇〇噸 (年度末設備能力一、八三三、〇〇〇噸)

備考

右ノ外外地ノ製紙用パルプ工場ニシテ人絹用パルプ工場ニ一時轉換セルモノ六〇、〇〇〇噸アルモ右ハ昭和十七年度ニ於テ製紙用パルプニ復歸セシメ別ニ内地ニ於テ人絹用トシテ六〇、〇〇〇噸工場ヲ昭和十六年度末マデニ新設完成セシムルモノトス

(三) パルプノ生産ハ内地木材ヲ原料トスルモノヲ中心トシテ増産セシメ、新規原料ニヨル補助パルプハ原料ノ蒐集、製造試験ノ實績等ヲ考慮

裏面白紙

シ補助的ニ増産セシムルモノトス  
ニ具体的方策

(一) 現在増産計畫中ノ會社ハ人絹用パルプ九社製紙用パルプ八社ニシテ略増産豫定疊ニ達セルヲ以テ、右會社中未ダ臨時資金調整法ノ許可ヲ受ケ居ラザルモノ計疊ノ相當具體化セルモノノ外ハ差當リ臨時資金調整法ニヨル増産ノ許可ヲ爲サザルモノトス  
尙現在臨時資金調整法ノ許可ヲ受ケ居ルモノハ何レモ相當工事進捗セルヲ以テ特ニ之ヲ整理セザルモノトス  
(二) パルプ生産ニ付テハ現在相當ノ設備能力アルヲ以テ之ニ對スル原木ノ供給ニ付關係廳等ト打合ノ上之ガ確保ニ努ムルト共ニ既設設備ニ對スル補修用資材ノ供給ヲ十分ナラシメ其ノ生産力維持ニ遺憾ナキヲ期スルモノトス

ニ資材供給順位

パルプ生産力擴充用資材ノ供給順位ハ前記方針ニ則リ左記ニ依ルモノトス



裏面白紙

第一、臨時資金調整法ニヨル許可會社中既ニ工事モ相當進捗シ規模大ニシテバルブ増産ノ目的ヲ達スルコト最モ容易ナルモノ

第二、現在臨時資金調整法ノ許可ヲ受ケ居ラザルモノニ付テハ昭和十五年年度以降ニ於テ資材ノ配給ヲ爲スモノトス

備考 現ニ臨時資金調整法ノ許可ヲ受ケ建設工事中ニシテ木材以外ノ新原料ヲ使用シ且小規模ニシテ建設用資材ヲ要スルコト比較的少キモノニ付テハ特ニ生産力擴充用トシテハ資材ヲ供給セザルモ一般民需用資材中ヨリ資材ヲ配給スルコトニ努ムルモノトス

極秘

(一)製紙用パルプ

パルプ生産計画一覽表

單位 噸

生産者	豫定生産能力				豫定生産額			
	十三年度末	十四年度内	十五年度末	十六年度末	十三年度	十四年度	十五年度	十六年度
王子製紙	40000	40000	40000	40000	40000	40000	40000	40000
東海紙料	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
浪速製紙	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
北越製紙	40000	40000	40000	40000	40000	40000	40000	40000
太陽パルプ	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
大昭和製紙	10000	10000	10000	10000	10000	2000	2000	10000
高崎板紙	2000	10000	10000	10000	—	2000	2000	10000
高千穂製紙	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
三島工業	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000

裏面白紙

新生織維	日本製紙	國策パルプ工業	東北振興パルプ	山陽パルプ工業	新宮木材	旭電化	東武製紙	フサパル	岡山製紙	大日本織維
10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000

裏面白紙

裏面白紙

東邦化学工業	1500	1500	1500	1500	500	1500	1500	1500
扶桑紙業	300	300	300	300	300	300	300	300
日本バルブ 興業社	1000	1000	1000	1000	100	1000	1000	1000
帝國纖維	300	300	300	300	1	300	300	300
名古屋バル ブ製造	1	5000	5000	5000	1	1000	5000	5000
富岡絹織	1	4000	4000	4000	1	1	4000	4000
富岡人絹	1	4000	4000	4000	1	4000	4000	4000
合計	5500	5500	5500	5500	500	5500	5500	5500

裏面白紙

白人絹用バルブ

生産者	豫定生産能力				豫定生産額			
	十三年度末	十四年度末	十五年度末	十六年度末	十三年度	十四年度	十五年度	十六年度
北越バルブ	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
日曹人絹バルブ	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
日本バルブ工業	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
國策バルブ工業	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
東北振興バルブ	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
山陽バルブ	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
東洋紡績	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
日本人造繊維	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
東京人絹	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
日本人造羊毛	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000
計	100000	100000	100000	100000	100000	100000	100000	100000

めくれず

裏面白紙



工作機械生産力擴充方策要綱

（一）四 四 一 〇  
商工省生産力擴充委員會決定

一、一般方針

- (一) 工作機械ノ昭和十六年度内地生産目標ヲ二〇〇〇〇千圓トス
- (二) 工作機械ノ昭和十四年度内地生産豫定額ヲ一八五〇〇千圓（年度末設備能力一四五〇〇千圓）トス
- (三) 工作機械製造事業法ニ依ル許可會社ヲ中心トシテ工作機械ノ増産ヲ圖リ、之等許可會社ニハ可及的ニ専門製作ヲ行ハシメ以テ優良ナル工作機械ノ大量、廉價ナル供給ヲ可能ナラシメントス
- (四) 將來ニ於ケル工作機械ノ機種別需給關係ヲ考慮シ相互ニ過不足ナカラシメ、且現在本邦ニ於テ製造困難ナル特殊工作機械ノ國産化ヲ圖リ以テ輸入工作機械ヲ極力減少スルコトニ努ムルモノトス

二、具體的方策

- (一) 工作機械製造事業法ニ依ル許可會社ヲシテ計画的ニ生産力擴充ヲ實施セシム

現在未ダ許可會社ニ非ザルモ近ク工作機械製造事業法ニ依ル許可ヲ受クルコトト爲リ居ル者ハ許可會社ト同様ノ取扱ヲ爲ス

(二)右以外ニモ必要ヲ生ジタルトキハ工作機械製造事業法ニ依ル許可會社ヲ増加スルモノトス

(三)前二號以外ノ工場ニ付テハ今後ニ於ケル其ノ生産能力ノ擴充ヲ一應抑制ス之ガ爲ニ工作機械製造設備ノ擴張ノ許可制ヲ採ル但シ特殊工作機械ノ製造ヲ爲ス者又ハ特ニ技術優秀ナル者ニ於ケル一定限度内ノ設備擴張ハ右ニ拘ラズ之ヲ行ハシム

(四)前項ニ依リ生産力擴充ヲ認ムルモノノ外臨時資金調整法ニ依リ許可ヲ受ケタル者ニ付テハ一應其ノ計畫ヲ續行セシムルモ資材配給ニ付特ニ優先的ナル取扱ハ之ヲ爲サズ

(五)工作機械製造事業ノ専門製作化ヲ促進スル爲發註ノ統制ヲ行フ

(六)現ニ輸入ニ俟ツ特殊工作機械ノ國産化ヲ圖ル爲工作機械試作獎勵金交付規則ヲ活用ス

裏面白紙

(七) 工作機械ノ品質向上ヲ圖ル爲工作機械技術委員會ヲ設置シ、工作機械ノ技術ニ關スル事項ヲ調査審議スル外、主要生産地方ニ於テ工作機械ノ檢定ヲ實施セシム

三、資材供給順位

二ノ(一)、(二)及(三)ノ但書ニ依リ生産力擴充ヲ認ムベキ者ヲ第一順位トシ其ノ他ヲ第二順位トス



極秘

工作機械生産計畫一覽表

單位千圓

生産者名	豫定生産能力(公稱)		豫定生産額	
	十三年度末	十四年度末	十三年度	十四年度
許可會社十六社	1,770,000	1,830,000	1,770,000	1,830,000
東京瓦斯電氣工業	900,000	1,490,000	900,000	1,490,000
池貝鐵工所	1,150,000	1,280,000	1,150,000	1,280,000
新潟鐵工所	500,000	510,000	500,000	510,000
大隈鐵工所	1,800,000	1,680,000	1,800,000	1,680,000
國産精機	500,000	400,000	500,000	400,000
芝浦工作機械	1,000,000	800,000	1,000,000	800,000
東洋機械	500,000	400,000	500,000	400,000
大阪若山鐵工所	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
大本兵器	0	100,000	0	100,000

裏面白紙

裏面白紙

唐津鐵工所	篠原機械製作所	大阪機工	三菱電機	東京機械製作所	東洋精機	津上安宅	未許可 在 渡邊	岡本機工	三井	其他	計
5,600	5,200	1,000	750	800	1,000	2,000	0	1,000	0	1,000	11,600
4,500	10,000	1,000	500	800	1,000	2,000	0	1,000	0	1,000	23,800
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
4,000	5,000	1,000	1,500	3,000	1,000	2,000	0	1,000	0	1,000	19,500

◎備考 括弧内ノ數字ハ生産力擴充計覽立案當時ノ價格ニ改メタル推定價格ヲ示ス  
(昭和十一年半年)



極秘

自動車生産力擴充方策要綱

(一四四一〇) 商工省生産力擴充委員會決定

一、一般方針

- (一) 自動車(小型自動車及軍用特殊車輛ヲ除ク以下同ジ)ノ昭和十六年度内地生産目標ヲ八〇〇〇輛トス
- (二) 自動車ノ昭和十六年度保有目標ヲ二二〇〇〇輛トシ極力貨物車ノ増加ヲ圖ルモノトス
- (三) 昭和十四年度末内地製造設備能力ノ目標ヲ六〇〇〇輛トシ其ノ製造豫定數量ヲ四〇〇〇輛トス
- (四) 右ノ結果昭和十四年度ニ於ケル自動車ノ保有數量ハ左ノ如クナルモノト推定セラル(但シ輸入ヲ一五〇〇〇輛ト假定シ且自動車ノ命數ヲ貨物車五年、乗用、乗合車六年トシテ計算セリ)

	貨物車	乗合車	乗用車	計
昭和十四年度初	四九五六二	二九四九七	四六八四六	一二、九〇五
十四年度末	六七三六二	二四一九七	三六五四六	一二八〇〇〇

裏面白紙

(四) 以上ノ目標ヲ達成スル爲自動車製造事業法ノ運用ニ依リ大量生産ヲ基礎トスル自動車製造事業ノ擴充發展ヲ圖ルト共ニ自動車ノ普及發達ヲ圖ル爲必要ナル措置ヲ講ズ

ニ具体的方策

- (一) 自動車製造事業ノ擴充發展ニ關シテハ自動車製造事業法ニ基キ許可會社ヲ適正ニ指導スル外自動車製造技術ノ向上、自動車用原材料特ニ特殊鋼ノ生産力擴充、自動車部分品製造事業ノ補助獎勵及組織化等ニ付考慮スルモノトス
- (二) 自動車ノ普及發達ニ關シテハ特ニ燃料ノ供給トノ關係ヲ調整スルノ外成シ得レバ自動車ノ輸出、道路ノ改良、自動車税ノ輕減、自動車ニ關スル取締ノ緩和等ニ付攻究ス

ニ資材供給順位

許可會社及其ノ製造ニ用フル部分品關係工業ヲ以テ第一順位トス

(附)

代用燃料使用装置製造計畫

- (一) 自動車ノ生産力擴充竝ニ石油ノ消費規正ニ對應シテ代用燃料使用装置ノ増産ヲ圖ル目的ノ下ニ昭和十四年度ニ於テ薪炭瓦斯發生爐一〇〇〇基ノ生産ヲ圖ル
- (二) 薪炭瓦斯發生爐ノ燃料タル木炭ニ付テハ農林省ト連絡ヲ保チ其ノ生産ノ増加ニ關シ特ニ考慮スルモノトス



自動車生産計 第一覽表

單位 臺

計	日 産	ト 日 夕	生産者名	
			十三年度 度末	十四年度 度末
30000	10000	10000	度末	十三年度
40000	10000	10000	度末	十四年度
50000	10000	10000	度末	十五年度
60000	10000	10000	度末	十六年度
70000	10000	10000	十三年度	十三年度
80000	10000	10000	十四年度	十四年度
				十五年度
				十六年度

裏面白紙

秘

商工省關係生產力擴充實施計畫立案要綱

(一四 五一九 商工省生產力擴充委員會決定)

昭和十四年度商工省關係生產力擴充實施計畫ハ企業院生產力擴充委員會總務分科會ニ於テ決定シタル「昭和十四年度生產力擴充實施計畫設定ニ關スル件(生擴一〇一〇)」及第一回生產力擴充委員會ニ於テ決定アリタル「商工省關係生產力擴充具體的計畫ノ立案要領」ニ準據シ立案スルモノトス

右實施計畫ハ左記區分ニ依リ之ヲ立案スルモノトス

記

- (一) 品目別生產力擴充方策要綱(昭和十四年四月二十〇日商工省生產力擴充委員會決定)
- (二) 生産者別生産計畫立案要領別紙(一ノ地)
- (三) 生産者別資材配當計畫(立案要領別紙(二ノ通))

(四)生産者別資金計畫(立案要領別紙(四)ノ通)

(五)所要技術者及勞務者數調査(立案要領別紙(四)ノ通)(別紙(四)ハ別途作成ス)

(六)生産力擴充用機械類ノ製造(輸入)計畫(立案要領別紙(五)ノ通)

商工省關係擴充品目別ノ資材配當ハ差當り別表「商工省關係擴充品目別資材配當表」ニ依ル但シ已ムヲ得ザル事由アル場合ハ生産力擴充委員會ノ議ヲ經テ留保額中ヨリ追加配當スルモノトス

右實施計畫ノ立案ニ關シ必要ナル事項ヲ審議スル爲主要品目別ニ生産力擴充實施計畫立案協議會ヲ設ク(要綱別紙ノ通)

右實施計畫中「生産計畫」、「資材配當計畫」及「機械計畫」ハ五月末日、「資金計畫」及「勞力計畫」ハ六月十日迄ニ成案ヲ得テ生産力擴充委員會ニ提出スルモノトス



秘

商工省関係擴充品目別資材配當表(四五、一九商工省生産力拡充委員会決定)

物資名	單位	鉄鋼	石炭	輕金屬	非鉄金屬	石油	ソール	硫安	パルプ	工作機械	自動車	計	金庫貯蓄	差引	備考
普通鋼	噸	五五五	七三五九	八〇〇	八〇五	三三五三	四一〇	一三五	一九五	三二四	六〇〇	一〇六六	三五三	四八四	
普通鋼	噸	三三五	三三九	六〇〇	三三三	一八〇	三〇八	一〇〇	五九	六三三	五五〇	一三三九	三六三	一三五	
特殊鋼	噸	—	二六〇	—	五三三	五〇	—	—	—	三九三	三〇〇	七〇〇	七五	一五	
パイプ	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
バルト	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
白金	兩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電氣銅	噸	六三五	二四九	四七五	四二〇	七三三	二二九	三三	三五	二八三	一三六	三三三	四四	一〇	
鉛	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
錫	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
アンチモン	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
水銀	兩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
アルミニウム	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
マグネシウム	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
石棉	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
雲母	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
綿	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
羊毛	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
羊皮	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
牛皮	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
生ゴム	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
米	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
コル	噸	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	



別紙(一)

生産者別生産計畫立案要領

(一四、五、一九 商工省生産力擴充委員會決定)

一 本計畫ハ夔ニ商工省生産力擴充委員會ニ於テ決定シタル各品目生産力擴充方策要綱ヲ基礎トシ同要綱中ノ資材供給順位ニ準據シテ配當セラレタル資材ヲ配分勸案シテ之ヲ立案スルモノトス

二 本計畫立案ニ當リテハ昭和十四年度物資動員計畫ニ期待セラレタル生産額ハ必ず確保スル様計畫スルモノトス

(昭和十四年度生産力擴充産業別内外地別生産目標(企生擴)〇〇八號)参照)

三 本計畫作成ノ様式ハ概ネ左記ニ據ルモノトス

(番 號 ) 生産者別生産計登様式

生産者名 工場名 (鑛山)	昭和十三年度 未設備能力	昭和十四年度 未設備能力	現ニ着手中又ハ昭和十四 年度中ニ着手スル新增設 設備ノ着手完成完成後ノ 種 類 時期 時期 能力増加				昭和十四年度生産豫定額			備 考
			四月	五月	以下 月別	計				
計										
備 考										

裏面白紙

備考

ノ鑛山ニ在リテハ年度末設備能力ニ代ヘ年度内生産実績又ハ生産豫定額ヲ記載スルコト

2 「設備ノ種類」トハ例ヘバ

鋼材ニ在リテハ 製鋼、壓延等

アルミニウムニアリテハ アルミナ、電解、發電等

金屬鑛業ニ在リテハ 採鑛、選鑛、製鍊等

ノ區別ヲ請フ

3 「完成時期」トハ設備完成シ現實ニ生産ヲ開始シ得ルニ至ル時期ヲ謂フ(月ヲ以テ表示スルコト)

※各新增設備毎ニ事業法又ハ臨時資金調整法ノ許可済、未許可ノ區別ヲ備考欄ニ表示スルコト(事業法ニヨル許可済ハ「畢許」未許可ハ「畢未」ノ臨時資金調整法ニ依ル許可済ハ「資許」、未許可ハ「資未」トスルガ如シ)

裏面白紙



別紙(二)

生産者別資材配當計畫立案要領

(一四 五一 一九 商工省生産力擴充委員會決定)

- 一 生産者別生産計畫ヲ基礎トシ配當セラレタル資材ヲ生産者別(可及的ニ工場又ハ鑛山別)ニ配當シ且主要資材ニ付テハ四半期別ニ之ヲ配當スルモノトス
- 二 各資材ハ機械用ノモノヲ除キ之ヲ設備用ト運轉用トニ分チ設備用ハ更ニ之ヲ擴充用ト補修用トニ分チテ之ヲ配當スルモノトス
- 三 機械用資材ハ生産者別ノ國産機械所要額ヲ算出シ之ヲ集計シタルモノニ付機械當部門ニ於テ一定標準ニ依リ其ノ所要額ヲ算出ス(生産者別配當ハ之ヲ爲サズ)
- 四 資材ノ期別配當ハ生産者別生産計畫ニ基キ其ノ生産時期ニ応ジテ之ヲ

裏面白紙



當スルモノ一面資材ノ供給力ヲ勘案シ各擴充品目毎ニ原則トシテ各期概ネ  
平均スル豫配分スルコトトス

本計畫作成ノ様式ハ概ネ左記ニ據ルモノトス但シ輸入機械及國産機械配  
當計畫ハ別ニ定ムル所ニ依ル

(番號 )

生産者別資材配當計畫様式

生産者名								
工場 (鑛山) 名			(所在地 )					
物 資 名	區 位	期 分 別	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	計	備 考
			設 備	擴 充	充 修	充 修		
普通鋼材	地	設 備						
		擴 充						
		充 修						
鋼 塊	地	設 備						
		擴 充						
		充 修						
(以下上 = 準ズ)								
備 考								

裏面白紙

備考ノ物資名及單位ハ企畫院ノ決定ニ依ル但シ鍛鋼及鑄鋼

ハ特殊鋼鋼材中ニ包含セシム

2 下記物資以外ハ期別ヲ省略スルコトヲ得

普通鋼鋼材	普通銑屑	鐵
特殊鋼鋼材	電氣銅	鉛
鉛	錫	アルミニウム
石綿	紡績用棉花	牛皮
生ゴム	米	

3 運轉用資材中ニハ「昭和十四年度生産見込額確保  
ノタメノ要輸入原料（企生擴△〇ノ2號）」ニ計上セ  
ラレ居ル原材料ハ之ヲ包含セシメザルモノトス

裏面白紙





別紙(三)

生産者別資金計畫立案要領

(一四 五 一九  
商工省生産力擴充委員會決定)

- 一 生産者別資金計畫ハ生産者別資材配當計畫ニ應スル資金需要總額ヲ算定シ其ノ中昭和十四年度ニ於ケル需要額ヲ計上スルモノトス
- 二 資金調達方法ハ金融上最モ合理的ナル方法ニ據ラシムル様措置スルモノトス
- 三 生産者別資金計畫ヲ種算シテ産業別資金計畫ヲ作成スルモノトス
- 四 本計畫作成ノ様式ハ概ネ別紙ニ據ルモノトス

裏面白紙

昭和十四年度資金計費表

補充品目名 \_\_\_\_\_ 社名 \_\_\_\_\_ 單位 千圓

科	目	金	額	備	考
直接事業資金	新設計畫	金			
	設備轉手	金			
	既設維持	金			
間接事業資金	投資	金			
	其他	金			
其他	其他	金			
	其他	金			
	總計				
資金調達方法	現在	金			
	保外	金			
資金調達方法	資本	金			
	借入	金			
	總計				

(1) 備考  
 直接事業資金ニツキ  
 設備轉手ニツキ  
 既設維持ニツキ  
 投資ニツキ  
 其他ニツキ  
 其他ニツキ  
 總計  
 現在保外  
 資本借入  
 總計

(2) 新計畫設備ノ内容ハ別紙ニ記入スルコト  
 資金總需要額、設備完成後ノ能力及完成時期、還付資金計算ノ基礎、專業法又ハ資金調整法ノ許可年月日  
 投資ノ内容  
 増資總額、社債引受又ハ借入豫定先

等ヲ記載スルコト

(品名)

社名 \_\_\_\_\_ 工場名 \_\_\_\_\_

単位 千圓

設備別	土地		建物		機械		其他ノ設備		合計	能力	備考
	坪數	金額	坪數	金額	主要設備別	金額	主要設備別	金額			
合計											

裏面白紙

別紙(五)



生産力擴充用機械類ノ製造(輸入)計畫立案要領 (一四 五 一九 商工省生産力擴充委員會決定)

一、要 旨

- 一、生産力擴充用機械類ノ製造(輸入)ノ計畫立案ニ當リテハ能ク資材ノ配給計畫及工場建設計畫ニ對應シ齟齬ナカラシムルコトヲ要ス
- 二、國産機械類ノ製造ニ必要ナル資材ハ機械擔當部門ニ於テ之ヲ取纏ノ製造工程ニ應ジ同部ニ於テ之ガ配給ヲ統制スルモノトス
- 三、輸入機械類ニ在リテハ入手時期ニ應スル如ク爲替許可ノ月別計畫ヲ立案シ實行スルモノトス
- 四、所要機械類ノ種類ヲ再検討シ國內製造能力及輸入資金ノ狀況竝ニ入手時期ヲ考慮シ國內製造及輸入ノ區分ヲ適宜規正スルモノトス

二、調査及計畫ノ立案

昭和十四年度生産力擴充所要機械類ニ付別紙様式第一及第二ニ依リ業種別、生産者別ニ調査ス

右調査ノ結果ニ基キ機械擔當部門ニ於テ左記計畫ヲ立案スルモノトス

(1) 國產機械製造計畫

國產機械ノ製造ニ付テハ機械製造業者別ノ計畫ト生産者別ノ計畫トヲ調整スルモノトス

(2) 機械輸入計畫

輸入機械ハ生産者別ニ月別資金ヲ算定計畫ス其ノ入手希望時期ヲ考慮シ爲替許可時期、資金決済ノ方法、時期等ヲ詳細ニ計畫シ爲替局ト協議ノ上別途實行ニ移ス如ク配慮スルモノトス

(3) 國產機械製造所要資材及資材配給計畫

所要資材ハ生産者別ニ主要資材（普通鋼材、銑鐵、特殊鋼、銅等）ニ付算出シ資材配給計畫ハ機械製造業者ニ付配給數量及時期ヲ計畫スルモノトス

其 國産機 製造所 要資材ハ成ル可ク速カニ算出シ一般資材ノ生産者別  
資材配給ニ便ナラシムルコトニ努ムルモノトス

四 本計畫立案ニ當リ特殊事情アルモノハ別途協議ノ上決定スルモノト  
ス

其 本計畫ハ五月末日迄ニ調製スルモノトス



裏面白紙

様式第一

國産機械調査表

種	大分類	中分類	小分類	型式、寸度、機能	數量	價額	氏名又ハ名稱	
							註文先	契約納期
								備要

注意

一 昭和十四年度所要機械類ニシテ既ニ完成シアルモノ及發註濟ノ機械類ニシテ所要材料ノ手當濟ノモノハ記載スルニ及バズ

二 發註濟及未濟ノ區分ヲ摘要欄ニ記載スルモノトス

三 發註未濟ノモノハ註文先欄ニ其ノ檢定註文先ヲ記載スルモノトス

四 種類欄ノ分類ハ別表一生産力擴充計ニ遂行上必要ナル機械類分類表ニ依ルコト

裏面白紙

様式第二  
輸入機械調査表

種類	型式、機能 及特徴	数量	価額(買入)	氏名又 名称		製造 工場名	當該機械ヲ 要トスル理由
				要 為 期	檢 査 期		

注意 昭和十四年度所要機械類ニシテ既ニ爲管許可済ノモノハ記載ス  
ルニ及バズ



裏面白紙

生産力擴充計畫遂行上必要ナル機械類分類表

大分類	中分類	小分類
原動機械	蒸氣機關 内燃機關 水車 其ノ他	往復蒸氣機關、蒸氣タービン 輕油機關、石油機關、重油機關 ベルトン水車、タービン水車
蒸氣罐	水管式汽罐 鑄鐵製汽罐 其ノ他	
電氣機器	電動機 發電機	馬力數及交流、直流別ヲ記入スルコト 容量及交流、直流別ヲ記入スルコト（電動發電機ヲ含ム）

裏面白紙

通信機器	其ノ他ノ回 轉機 變壓器 水銀整流器 靜電蓄電器 配電盤 電氣爐 電解裝置 蓄電池 加工用電氣 機器 其ノ他	同期調相機、周波數變換機、回轉變流機 容量（KVA）ヲ記入スルコト 配電盤、開閉器、電氣計器類 電氣熔接機、電動工具 電熱器、其ノ他 送信用機器、受信用機器 放送無線裝置、其ノ他 電信機、電話機、交換機、搬送裝置、其ノ他
有線通信機器		無線通信機器

裏面白紙

工 具	木工 工作機械	金 屬 工 作 機 械
切 削 工 具	木工 工作機械	金 屬 工 作 機 械
バイト、カツタ（フライス、ホツブ、プロ チヲ含ム）、錐（ドリル、リーマヲ含ム）、 ネヲ切工具（タツブ、ダイス、チエーサヲ含ム）、金 切鋸（圓鋸、ハツクソーブレードヲ含ム）鋸	木工旋盤、木工ボール盤、木工フライス盤、 鉋盤、ホゾ突盤、帶鋸盤、圓鋸盤、其ノ他 其ノ他	普通旋盤、ターレット旋盤、自動旋盤、其ノ 他ノ旋盤 ボール盤、中グリ盤、フライス盤、研磨盤、 齒切盤、平削盤、形削盤、堅削盤、金切鋸盤 プローチ盤、其ノ他ノ切削研磨用工作機械 プレス、曲ロール及歪取ロール、剪断機、打 貫機、壓延機（製鐵用ノモノヲ除ク）、槌機、 其ノ他

裏面白紙

鑛山機械		計測工具	其ノ他ノ工具
選鉱及精鍊 機器	砂金採取船	採油機器	採鑛機器
碎鑛機、磨鑛機、選炭機、洗炭機、瀘過機、 分級機、淘汰盤、跳汰盤、給鑛機、篩分機、		鑿井機、採油機	試錐機、鑿岩機、ドリルシヤブナ、截炭板、 浚渫機、其ノ他
			切斷打貫用工具（シヤープレード、パンチダ イ、プレスダイチ含ム）、其ノ他 ゲージ（プロツク、ネジ、面、栓、リング、 スナツブ、テーパ、プロファイル、深サ、隙 間、角度ヲ含ム）、マイクロメータ、ダイヤ ルゲージ、其ノ他

製鐵機械	化學機械
爐	其 壓 / 延 他 機
<p>濃集機、撈拌板、遠心機、磁選機、浮選機、燒結機、爐（電氣爐、電氣機器ニ含ム）、其ノ他（電解裝置、電氣機器ニ含ム）</p> <p>高爐、熱風爐、平爐、轉爐、反射爐、ルツボ爐、加熱爐、焙燒爐、其ノ他爐（電氣爐、電氣機器ニ含ム）</p> <p>鋼板用壓延機、其ノ他壓延機</p> <p>收塵裝置、副產物製造裝置、混砂機、砂篩機、噴砂機、其ノ他</p>	<p>破碎機、蒸溜機、焙燒機、混合機、濾過機、其ノ他</p> <p>乾燥機、冷却機、蒸餾機、蒸發機、反應機、回收機、瓦斯發生裝置、其ノ他</p>



裏面白紙

ボンプ送風機 壓縮機類	精密機械	運搬用機器
ボ ン プ 送 風 機 壓 縮 機	計測機器 金屬材料試験機	運搬機 （無軌條）車
排水ボンプ、壓縮ボンプ、輸送ボンプ、其ノ他 送風機、扇風機其ノ他 空氣壓縮機、氣體壓縮機、水壓機、（製鐵用ヲ 除ク）、其ノ他	検査測定機、羅針儀及測定儀、測量機、時計、 度量衡器、計器（電氣計器ハ電氣機器ニ含ム）、 其ノ他 寫眞機、望遠鏡、顯微鏡、其ノ他	昇降機、起重機、ホイスト、コンベヤ、エンド レスロープ機、積込機、索道、其ノ他 貨物自動車、蓄電池車、内燃機車、運搬車、 其ノ他

船	船舶	鐵道車輛
木船	鋼船	大型機關車 (軌間三呎以上) 大型車輛 小型機關車 (軌間三呎六寸以上)
主ナル仕様ヲ明記スルコト	主ナル仕様ヲ明記スルコト	蒸氣機關車、電氣機關車、內燃機關車 客車(電車、內燃車ヲ含ム)、貨車 蒸氣機關車、電氣機關車、內燃機關車 貨車(鑛車、炭車、其ノ他)

裏面白紙

149 1/2

秘

生産力擴充實施計畫立案協議會設置要綱

一四・五・一九 第三回  
商工省生産力擴充委員會決定

商工省關係生産力擴充品目ニ關シ生産力擴充計畫ノ實施ニ關スル具體的方策ノ立案ニ付必要ナル事項ヲ審議スル爲生産力擴充實施計畫立案協議會ヲ設ク

一 本協議會ノ數及其ノ所掌品目ノ範圍ハ生産力擴充委員會ノ決議ニ依リ之ヲ定ム

二 各協議會ハ委員長一名、委員若干名ヲ以テ之ヲ組織ス

三 委員長及委員ハ商工部内高等官ヲ以テ充ツルモノトシ生産力擴充委員會ノ決議ニ依リ之ヲ定ム

四 右ノ委員ノ外各協議會委員長必要アリト認ムルトキハ商工部内高等官中ヨリ委員ヲ指名スルコトヲ得

裏面白紙



裏面白紙

四 各協議會委員長必要アリト認ムルトキハ關係各廳官吏又ハ民間專門  
家ヲシテ協議會ニ列席セシメ意見ヲ徵スルコトヲ得  
五 各協議會ノ成案ハ之ヲ生産力擴充委員會ノ議ニ付スルモノトス  
六 本協議會ニ關スル總括的專務ハ便宜臨時物資調整局總務部計畫課ニ  
於テ之ヲ行フモノトス



裏面白紙



生産力擴充實施計畫立案協議會運用方針

一四・一九  
商工省生産力擴充委員會決定

一各協議會ハ生産力擴充委員會ノ決定シタル要綱ニ依リ實施計畫ヲ立案スルコト

二各協議會成案ヲ得タルトキハ之ヲ生産力擴充委員會幹事ノ下ニ送付スルコト

三各協議會ニ於テハ可及的ニ左記關係官及民間專門家ヲシテ列席セシメテ其ノ意見ヲ徵スルコト

一般ニ  
企業院品目擔當官

資金ニ關スル事項ニ付テ  
企業院資金部門擔當官  
大藏省關係官

勞力ニ關スル事項ニ付テ  
企業院勞力部門擔當官  
厚生省關係官

電力ニ關スル事項ニ付テ  
企業院電力部門擔當官  
遞信省關係官

四協議會ヲ開催セントスルトキハ臨時物資調整局總務部計畫課ニ連絡スルコト  
一各協議會ハ成ルベク重複セザル様開催スルコト

秘

昭和十五年度生産力擴充實施計  
畫設定要領（勞務ノ部）

企生擴勞第一號（一）  
昭和十五年七月四日  
生擴第七分科

勞務實施計畫設定ノ方式

勞務實施計畫ハ産業別地域別ニ設定シ各擔當分科會ニ於テ決定スル  
十五年度生産豫定額ノ達成ヲ目標トス  
産業分類ハ總務分科會ノ定ムル所ニ依ル、但シ金、非鐵金屬、ニツ  
ケルニアリテハ粗鑛（鑛山）ト精鍊トニ分ツモノトス  
二種以上ノ産業ヲ經營スル工場鑛山ニアリテハ勞務ノ利用率等ニ依  
リ勘察シテ産業別勞務計畫ヲ設定スルモノトス  
其ノ方式左ノ如シ

(1) 技術計畫

別表様式第一ニ依リ作成ス

裏面白紙

(四) 一般勞務計畫

別表様式第二ニ依リ作成ス

生産品目分類ハ生嶺總務分科會ノ定ムル處ニ依ル

參考資料トシテ十五年度一般勞務純増減要員調、十四年度一般勞務

移動狀況調、十四年度一般勞務就業狀況調ヲ作成スルモノトス、右

ハ勞務配置ノ基礎資料トナスモノナルヲ以テ必ず添付スルコトヲ要

ス、若シ添付セザル向アルトキハ勞務配置ヲ爲サザルコトアルベシ

(1) 十五年度一般勞務純増減要員調

別表様式第三ニヨル

(2) 十四年度一般勞務移動狀況調

別表様式第四ニ依ル

(3) 十四年度一般勞務就業狀況調

別表様式第五ニ依ル

作成期限ハ八月二十日迄トス

裏面白紙

三 決定方法ハ總務分科會ノ定ムル處ニヨル

四 實施計畫決定シタルトキハ各工場鑛山ニ對シ一般勞務計畫ヲ通達スルモノトス但シ情勢ノ推移、能率ノ如何等ニ依リテハ之ガ變更アルベキ旨ヲ附記スルモノトス

五 本計畫ノ實績ハ年度終了後速ニ本様式ニ準シ本分科會ニ報告スルモノトス

勞務計畫樣式第一

技術計畫

産業名		地域																		合計	備考					
工場又ハ 鉱山名	現在数新規採用別	上級技術者数									下級技術者数															
		機械	造船	航空	冶金	電気	化学	染料	窯業	火薬	採石	土木	機械	造船	航空	冶金	電気	化学	染料	窯業	火薬	採石	土木			
	十四年度現在数																									
	十五年度増産予定 額達成ニ要スル数																									
	十五年度配當数																									
	十五年度採用数																									

記載上ノ注意

- 一 十四年度末現在ニ於テ應召入營中ノモ、ハ十四年度末現在数ヨリ之ヲ除外スルコト
- 二 繰上卒業ニ依リ昭和十四年十月以降採用シタル學校卒業者ハ十四年度末現在数ヨリ之ヲ除外シ十五年度採用数ニ記載スルコト
- 三 工鉱関係學校卒業者ハ職工鉱夫トシテ採用シタルモ、モ技術者中ニ合算スルコト
- 四 土木技術者ニ付テハ配當数ヲ記入セザルコト

勞務計畫樣式第二

一般勞務計畫

産業名		地域					備考
工場又ハ 鉱山名	生産品目名及 14年度実産額	男女別	14年度末現在数	15年度減耗補充要員数	15年度純増減要員数	15年度所要数合計	
		女					
		計					

記載上ノ注意

- 一 二種以上品目ヲ生産スル工場又ハ鉱山ニ在行ハ可成品目別ニ計画ヲ記載スルコト
- 二 十四年度末現在ニ於テ應召又ハ入營中ノモ、ハ在籍者ト雖モ之ヲ十四年度末現在数ヨリ除外スルコト
- 三 減耗補充要員数ハ樣式第四、十四年度一般勞務移動状況調ノ減耗率ヲ十四年度末現在数ニ乗ジテ算定スルコト
- 四 減少数ニハ△印ヲ附スルコト

勞務計畫樣式第參 十五年度一般勞務純增減要員調

産業名		内							
工場・鉱山名	男女別	十五年度純増減要員数	同		上		内		設備充及縮少 相増減要員数
			十五年度増減要員数	同上、事由 (生産高自十五年度 増減要員数)	同上、事由 (生産高自十五年度 増減要員数)	能率低下又向上 相増減要員数 (大当生産高)	同上、事由	同上、事由 (撤及新設備便)	
	男								
	女								
	計								

記載上、注意

- 一 十五年度純増減要員数ハ様式第二、該当欄ニ符合セシムルコト
- 二 十六年度以降増減要員数ニヨリ増減要員数ハ十五年度、生産計密遂行上是非ト十五年度ノ雇入ヲ要スル要員数ナルコトヲ限リ記載スルコト
- 三 能率低下又向上ニヨリ増減要員数ノ事由ハ十五年度及十四年度ノ二、三年度ノ一人当生産高ト十五年度ノ一人当生産高トヲ比較シテ記載スルコト
- 四 継続事業ニ係ル設備充工率ニヨリ十五年度分ニ限リ其ノ要員及便ノ記載スルコト、継続年数ハ附記括弧ニ付

勞務計畫樣式第四 十四年度一般勞務移動状況調

産業名		地域					
工場・鉱山名	男女別	年度当初現在数	年内内解雇			年内内雇入数	差引増減 年度末現在数
			減耗数 及 減耗率	解雇数	雇入数		
	男						
	女						
	計						

記載上、注意

- 一 年度当初現在数及年度末現在数ハ元召又ハ入替中ノヲ除クコト
- 二 減耗数ハ死亡、疾病、傷害、老齢又ハ女子ノ結婚ヲ事由トシ退職スルモノニ限ルコト、減耗率ハ減耗数ノ年度当初現在員ニ對シテノ百分比(少数又下ニ位マデ)ヲ記載シ括弧ニ付スルコト
- 三 転出数ハ減耗数元召入替中ノヲ除キタル退職ノ凡テヲ含ムルコト
- 四 年内内雇入数ハ除隊又ハ元召解除ニヨリ復職シタルモノヲ含ムルコト
- 五 年度末現在数ハ様式第二、該当欄ニ符合セシムルコト

労務計画様式第五

十四年度一般労務就業状況調

産業名		地域			就業時間		労務者一人平均 実就業時間数	勤務交替制
工場又、鉱山名	性別	一年間=工場鉱山 設定シタル休日数	年間労務者一人 平均実就業日数	標準時間	所定時間	残業時間		
	男							
	女							
	計							

記載上、注意

- (一) 一年間=工場鉱山、設定シタル休日数、一部従業員=ノミチ〜フル休日ハ之ヲ算入セザルコト
- (二) 年間労務者一人平均実就業日数及労務者一人一日平均就業時間数ハ少数莫下二位マデ記載スルコト
- (三) 操業時間ハ晝夜操業、十時間操業、八時間操業等、例=依リ記載スルコト
- (四) 労務者一人一日平均実就業時間ハ年間、総延就業時間ヲ年間、総延就業日数=テ除シタルモノナルコト
- (五) 勤務交替制ハ十時間一部制、十時間=部制、八時間=部制等、例=依リ記載スルコト



裏面白紙



○生産力擴充所要勞務調査票記載注意

一、本調査ハ生産力擴充計畫ノ遂行上必要トスル勞務ノ需給調整ノ基礎資料トスルモノデアツテ勞務ノ需給ハ全般的ニ見テ窺届ナ現状デアラカラ調査記入ニ當ツテハ現實ノ必要最少限度ノモノニ止ムル様特ニ留意スルコト

二、本調査ハ技術員ト職工(鑛夫)ニ區別シ夫々技術別及職種別ニ昭和十二年ヨリ五ケ年ニ互リ調査スルコト(細目ハ調査表様式参照)

三、調査勞務者ハ事業ノ運轉ニ必要トスル者ヲ空トスルガ事業場ノ新增設ニ必要トスル者ハ當該會社ト直接雇傭關係ニ在ル限り之ヲモ含メ調査スルコト

四、第一表 (技術員表)

(一)工場名又ハ鑛山名稱

本調査ハ工場、鑛山、事務所別ニ調査スルモノデアラカラ本社其ノ他ノ事務所ニ付テハ本欄ニ其ノ旨ヲ明記シ別表トスルコト尙從事務所ニ以上ニ兼務スル者ハ其ノ中主タル從事務所ニ依リ記入スルコト

(二) 品目欄

例へば工作機械、石炭、銅鑛ノ如ク擴充計畫品目名ヲ記入スルコト尙本調査ハ當該擴充品目ノ生産ニ從事スル者ノミヲ調査スルノデアツテ當該事業ト關係ノナイ他種事業ヲ併セ行ツテ居ル場合ニ其ノ所要勞務ハ本調査カラ除外スルコト

(三) 年次欄及學校卒業業者採用狀況欄

昭和十三年度以降ハ前年度末現在員數ニ對スル純增加分ノミヲ記入スルコト年度末トハ毎年三月末日ヲ謂フコト

(四) 所要増加數欄

十四年度所要人員ハ生産力擴充計畫ニ從テ所與ノ資材ヲ以テ所定ノ生産目標ヲ達成スルニ要スル人員ヲ、豫定人員ハ右ノ外十五年度以降ノ生産力擴充ノ爲豫メ十四年度ニ増加シ置クヲ必要トスル人員ヲ調査記入スルコト、十五年度以降ノ所要増加數ハ會社ノ豫定スル増産計畫遂行ニ必要トスル見込員數(豫定人員ニ該當スルモノヲ含ム)ヲ記入スルコト

(五) 技術別技能別欄

技術別ハ調査票記載ノ分類ニ依ルコト  
技能別ハ

- 甲・・・・専門學校卒業以上及之ト同程度ノ技能ヲ有スル者
  - 乙・・・・中等學校卒業以上及之ト同程度ノ技能ヲ有スル者
- ニ區別スルコト

(六) 減耗率欄

死亡、停年、負傷、疾病其ノ他特別ノ事由ニ因ル退職者數(但シ轉職ノ爲ノ退職ハ含マナイ)ヲ過去三年間ニ亘リ各年別、甲乙別ニ百分率ニ換算シテ示スコト(退職者數ヲ年始總數ニ對比スルコト)

第二表(職工又ハ鑛夫表)

(一) 工場名又ハ鑛山名欄

第一表記載注意参照

(二) 品目欄及年次欄

前

(三) 所要増加波欄

前

(四) 職種別及性別欄

職工（傭夫）ノ職種別及級別ハ國民職業能力申告例ノ區分ニ依ルコト  
化學工場等ニシテ申告例ノ區分ニ依リ難イトキハ適宜職種ヲ設ケ可及  
的詳細ニ記載スルコト職種ヲ定メ難イトキハ其ノ他トシテ記載スルコ  
ト（人夫雜夫等ハ其ノ他ノ職工ト區別シ之ニ對シテハ級別ヲ施サヌコ  
ト）  
女子ハ男子ニ準ズルコト

(五) 減耗率欄

第一表記載注意參照





秘

式 第一表

生産力擴充ニ要スル技術員所要人員調 (維持人員)

(單位 人)

技 術 類	摘 要	山 名	所 在 地	機 充 品 目	昭和十四年三月學校卒業生		減 耗 率			
					探 用 狀	生 況	年 次	甲 乙		
						申 請 數	配 當 數	採 用 數	昭 和 十 二 年	昭 和 十 三 年
機	械	甲 乙								
電	氣	甲 乙								
應 用 化 學		甲 乙								
採	鑛	甲 乙								
冶	金	甲 乙								
地	質	甲 乙								
物 理		甲 乙								
土 木 建 築		甲 乙								
燃	料	甲 乙								
藥	業	甲 乙								
其 他		甲 乙								

計

163

裏面白紙

裏面白紙

生產力擴充實施計畫立案協議會構成

(一四、六、二八、第四回  
商工省生產力擴充委員會決定)

名稱		委員長	
第一	鐵 鋼 (特殊鋼ヲ含ム)	鐵鋼局長	鐵鋼局鐵鋼課長
			" 調整課長
			" 特殊鋼課長
			鑛產局鑛政課長
			" 產銅課長
			" 非鐵金屬課長
			化學局有機課長
			機械局一般機械課長
			燃料局石炭部調整課長
			總務局生產擴充課長
		專務取扱局課	鐵鋼局製鐵課

	石	炭	燃料局	燃料局總務部金書課長
	石	油	燃料局長	總務課長
				第一部行政課長
				人造石油課長
				第二部資源課長
				石炭部炭業課長
				調整課長
				監督課長
				鐵產局產銅課長
				非鐵金屬課長
				鐵鋼局調整課長
				化學局有機機課長
				機械局一般機械課長
				總務局生產擴充課長
				燃料局總務部金書課長

裏面白紙



四	三
礦 安	輕 金 屬 非 鐵 金 屬 金
化學局長	鑛產局長
化學局無機課長 " 有機課長 鑛產局產銅課長 " 非鐵金屬課長 鐵鋼局調整課長 機械局一般機械課長 總務局生產擴充課長	鑛產局產金課長 " 產銅課長 " 非鐵金屬課長 " 鑛政課長 鐵鋼局特殊鋼課長 " 調整課長 化學局有機課長 機械局一般機械課長 總務局生產擴充課長
化學局無機課	鑛產局產銅課

裏面白紙

裏面白紙

第五	第六
パ ル ブ	工 作 機 械 自 動 車 各 品 目 ヲ 通 ス ル 機 械 補 給 計 畫
織 維 局 長	機 械 局 長
織維局人造纖維課長 " 總務課長 鑛産局産銅課長 " 非鐵金屬課長 鐵鋼局調整課長 化學局有機課長 機械局一般機械課長 總務局生産擴充課長	機械局一般機械課長 " 輸送機械課長 " 精密機械課長 鑛産局産銅課長 " 非鐵金屬課長 鐵鋼局調整課長 " 特殊鋼課長 化學局有機課長 振興部工業組合課長 總務局生産擴充課長
織維局人造纖維課	機 械 局 一 般 機 械 課

裏面白紙

(備考)

第三回生産力擴充委員會「於テ決定シタル生産力擴充實施計畫並ニ案協議會設置要綱」及「生産力擴充實施計畫立案協議會運用方針」ハ其ノ儘之ヲ懸スルモノトス但シ右ノ中ニ「臨時物資調整局總務部計畫課」トアルハ「總務局生産擴充課」トス



◎生産力擴充所要勞務調査票記載注意

一、本調査ハ生産力擴充計畫ノ遂行上必要トスル勞務ノ需給調整ノ基礎資料トスルモノデアツテ勞務ノ需給ハ全般的ニ見テ窺届ナ現状デアルカテ調査記入ニ當ツテハ現實ノ必要最少限度ノモノニ止ムル様特ニ留意スルコト

二、本調査ハ技術員ト職工(鑛夫)ニ區別シ夫々技術別及職種別ニ昭和十二年ヨリ五ケ年ニ互リ調査スルコト(細目ハ調査表様式參照)

三、調査勞務者ハ事業ノ運轉ニ必要トスル者ヲ主トスルガ事業場ノ新增設ニ必要トスル者ハ當該會社ト直接雇傭關係ニ在ル限り之ヲモ含メ調査スルコト

第一表 (技術員表)

一、工場名又ハ鑛山名稱

本調査ハ工場、鑛山、事務所別ニ調査スルモノデアルカテ本社其ノ他ノ事務所ニ付テハ本欄ニ其ノ旨ヲ明記シ別表トスルコト尙從事務所ニ以上ニ兼務スル者ハ其ノ中主タル從事務所ニ依リ記入スルコト



(二) 品目欄

例へば工作機械、石炭、銅鑛ノ如ク擴充計畫品目名ヲ記入スルコト尙本調査ハ當該擴充品目ノ生産ニ從事スル者ノミヲ調査スルノデアツテ當該事業ト關係ノナイ他種事業ヲ併セ行ツテ居ル場合ニ其ノ所要勞務ハ本調査カラ除外スルコト

(三) 年次欄及學校卒業業者採用状況欄

昭和十三年度以降ハ前年度末現在員數ニ對スル純增加分ノミヲ記入スルコト年度末トハ毎年三月末日ヲ謂フコト

(四) 所要増加數欄

十四年度所要人員ハ生産力擴充計畫ニ從テ所與ノ資材ヲ以テ所定ノ生産目標ヲ達成スルニ要スル人員ヲ、豫定人員ハ右ノ外十五年度以降ノ生産力擴充ノ爲豫メ十四年度ニ増加シ置クヲ必要トスル人員ヲ調査記入スルコト、十五年度以降ノ所要増加數ハ會社ノ豫定スル總生産計畫遂行ニ必要トスル見込員數(豫定人員ニ該當スルモノヲ含ム)ヲ記入スルコト

一 技術別技能別欄

技術別ハ調査票記載ノ分類ニ依ルコト

技能別ハ

甲・・・・専門學校卒業以上及之ト同程度ノ技能ヲ有スル者

乙・・・・中等學校卒業以上及之ト同程度ノ技能ヲ有スル者

ニ區別スルコト

二 減耗率欄

死亡、停年、負傷、疾病其ノ他特別ノ事由ニ因ル退職者數（但シ轉職ノ爲ノ退職ハ含マナイ）ヲ過去三年間ニ亙リ各年別、甲乙別ニ百分率ニ換算シテ示スコト（退職者數ヲ年始總數ニ對比スルコト）

三 第二表（職工又ハ領夫表）

（一）工場名又ハ鑛山名欄

第一表記載注意参照

（二）品目欄及年次欄

同前

(四) 所要増加数欄

同前

(五) 職種別及性別欄

職工（傭夫）ノ職種別及級別ハ國民職業能力申告例ノ區分ニ依ルコト  
化學工場等ニシテ申告例ノ區分ニ依リ難イトキハ適宜職種ヲ設ケ可及  
的詳細ニ記載スルコト職種ヲ定メ難イトキハ其ノ他トシテ記載スルコ  
ト（人夫傭夫等ハ其ノ他ノ職工ト區別シ之ニ對シテハ級別ヲ施サヌコ  
ト）  
女子ハ男子ニ準ズルコト

(五) 減耗率欄

第一表記載注意参照



秘

生産力擴充計畫所要增加勞務者數 (概算)

内地

	14年			15年			16年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
鐵 鋼	- (9.290)	-	10,862 (9.290)	- (24.350)	-	10,862 (24.350)	(11.498)	(-)	97,641 (11.498)
石 炭	30,382 (20.155)	1,371 (2.045)	31,773 (22.200)	32,077 (24.246)	1,400 (2.460)	33,550 (26.706)	31,685 (26.484)	1,510 (2.687)	33,195 (29.171)
アルミニウム	3,508 (7.868)	64 (90)	3,572 (7.958)	4,053 (9.149)	47 (837)	4,100 (9.986)	2,625 (-)	28 (-)	2,653 (-)
マグネシウム	956 (1.102)	45 (-)	1,001 (1.102)	715 (1.031)	15 (-)	730 (1.031)	107 (-)	-	107 (-)
鐵鑛銅、鉛、錫、ニッケル、亜鉛、金	18,821 (41.310)	1,057 (4.307)	19,878 (45.617)	10,733 (64.156)	716 (6.688)	11,449 (70.844)	10,683 (23.876)	381 (2.489)	11,064 (26.365)
無水アルコール	598	-	598	690	-	690	874	-	874
石 油 採 油	1,390 (540)	5 (20)	1,395 (560)	3,124 (444)	49 (16)	3,173 (460)	3,256 (309)	33 (11)	3,289 (320)
石 油 精 製	234 (217)	- (17)	234 (234)	350 (324)	60 (26)	410 (350)	60 (55)	5	65 (60)
人 造 石 油	1,522 (2.551)	15 (-)	1,537 (2.551)	2,036 (2.533)	-	2,036 (2.533)	1,487 (582)	-	1,487 (582)
ソ ー ダ 灰	642 (194)	-	642 (194)	118 (208)	-	118 (208)	-	-	-
苛 性 ソ ー ダ	(214)	-	(214)	118 (135)	-	118 (135)	795	-	795
工 業 鹽	395	-	395	210	-	210	-	-	-
硫 安	2,719 (1.174)	-	2,719 (1.174)	47 (478)	-	47 (478)	- (-)	- (-)	- (-)
バ ル ブ	2,022 (1.250)	16 (-)	2,038 (1.250)	1,240 (1.470)	-	1,240 (1.470)	854 (1.020)	10 (-)	864 (1.020)
工 作 機 械	17,609 (17.775)	323	17,932 (17.775)	9,737 (25.875)	147 (-)	9,884 (25.875)	4,996 (30.000)	91 (-)	5,087 (30.000)
鐵 道 車 輛	4.296	-	4.296	2.483	-	2.483	-	-	-
船 舶	6.414	-	6.414	1.437	-	1.437	1.437	-	1.437
自 動 車	4,831 (18.018)	1,270 (-)	6,101 (18.018)	3,872 (15.891)	-	3,872 (15.891)	2,272 (13.421)	1,300	3,572 (13.421)
電 力	3.359	-	3.359	3.391	-	3.391	3.533	-	3.533
計	136,720	6,479	143,199	278,501	10,027	288,528	115,089	5,192	120,281

裏面白紙



生産力擴充計畫所要增加技術員數 (1923)

昭和十四年

	鐵鋼	石炭	アルミニウム	マグネシウム	銅、鉛、錫、鐵、鋅、ニッケル、金、亜鉛	糸木アルコール	石油		人造石油	ソーダ灰	苛性ソーダ	土藥鹽	硫安	パルプ	工作機械	鐵道車輛	船舶	自動車	電力	計
							採油	精製												
上級技術員	船舶航空兵氣學治建料其他	50(54) (1)	70(61)	30(31)	8(5)	90(125) 10	2(3)	1(12)	5(52)	6(1)	2	4	31(9)	17(10)	418	110	43(213)	166	1,321	
	ノ計	155	346	234	29	145	11	38	219	7	9	22	42	25	569	151	94	288	4,400	
	機船航造電化採土燃其	6(4)	15(32)	11	40	7(136)	6	-(1)	12	12	7	22	110	41	-(70)	11	24	10(24)	302	
	機船航造電化採土燃其	27(18)	2(1)	143	14(18)	222(51)	59	1(1)	25	142	26(4)	6	11	19	18(3)	17(50)	23	6	1(12)	956
	機船航造電化採土燃其	48(51)	217	20	2(1)	702	2(5)		1						15(17)	3	2	4(15)	1,032	
	機船航造電化採土燃其	18(16)	23(6)	7	1	39(66)	1(1)		1	-(1)		6	1	24(2)	-(12)	2	2		102	
下級技術員	船舶航空兵氣學治建料其他	164	169	50	-(1)	210	26	16	13	52	7	6	15	25	638	89	53	371	1,198	
	ノ計	305	450	175	21	585	102	24	41	135	6	45	47	63	853	140	101	560	3,815	
	機船航造電化採土燃其	12(56)	145(78)	63(63)	17(8)	127	26	3(2)	10(11)	7(1)	2	4	53(6)	30(8)	28(68)	30	7	10(39)	2,142	
	機船航造電化採土燃其	53(31)	1(1)	62	87(12)	106	150	2	27	72	22(2)	8	13	26	75(26)	-(12)	1	11(34)	502	
	機船航造電化採土燃其	12(13)	562	13	4	520	15		3			20			6(15)	3	2	6(36)	1,151	
	機船航造電化採土燃其	27(38)	22(21)	8	2	136	4		2					9(4)	-(14)	4	6		475	
計	271	1477	187	88	764	102	24	41	135	6	45	47	63	853	140	101	560	3,815		

裏面白紙

秘

昭和十四年十一月

硫酸アンモニアノ生産力擴充實施ニ伴フ所要勞務  
調査

商工省化學局 無 機 課

商工省

裏面白紙

秘

作成要領

商工省

一 本件ハ別途ニ作成セシ調査書ニ付之ガ作成ノ要領ヲ記載セシモノナリ  
 二 調査ノ範圍ハ一般的ニ當該擴充品目ノ生産ニ従事スル者ノミト規定セ  
 ラレ居ルモ右規定ノ解釋如何ニ依リテハ數量ニ於テ相當ニ差違ヲ生ズ  
 ルモノナリ  
 而シテ右ノ如キ事情アルモ本硫酸アンモニアニ於テハ大體ニ於テ調査

範圍ヲ左記ノ如キモノトス

(イ) 合成法ニ依ルモノニ付テハ

原料ガスノ製造

アンモニアガスノ合成

硫酸ノ製造

硫酸ノ製造

(ロ) 副産法ニ依ルモノニ付テハ

裏面白紙



硫酸ノ製造  
硫酸ノ製造

三、昭和十四年度以降ノ所要人員（増加数）ハ幾ノ生産力擴充委員會ニ於テ決定ヲ見タル（於企畫院）生産計畫並ニ資材計畫ニ並行スルモノニシテ第四項ヲ基準トシテ算出セシモノナリ

尙昭和十五年以降ノ所要人員（増加数）中ニハ製造會社ノ豫定スル増産計畫（生産力擴充計畫委員會ノ計畫トハ關係ナキモノ）遂行ニ必要トスル見込員數ハ含まズ即チ昭和十五年度以降ニ於テ第二回目ノ生産力擴充計畫樹立セラレタル場合右計畫遂行ニ要スル人員ハ全く別途ノモノトス

四、單位當リノ生産設備ニ要スル人員  
既存工場敷工場ニ付之ガ実績ヲ調査シ右ヲ基礎トシテ算出ス尙増設關係ニ付テハ新設關係ト多少相違セシメタリ  
(1) 合成法装置能力一〇〇〇〇應當リニ要スルモノ

日本標準規格 JIS (162 x 257mm)

裏面白紙

商工省

原料ガスノ製造方法ニ於テ既存設備ニハ水電解法ニ依ルモノ  
トコークス法（石炭完全ガス化法ヲ含ム）ニ依ルモノトアリ  
タルモ新增設備ニ於テハコークス法（石炭完全ガス化法ヲ含  
ム）ニ依ルモノトシテ算出ス  
A 技術者

機	電	應	計
械	氣	化	
(二・五)	(一・〇)	(三・六)	(六・〇)
%	%	%	%
人	人	人	人
下	下	下	
上	上	上	
級	級	級	
七三	六四	五五	
〇〇	〇〇	〇〇	
%	%	%	

新設設備ノ場合ニ於テハ機械技術者ヲ多少減少セシメテ  
土産技術者ヲ考慮セリ

日本標準規格 JIS (182 x 257mm)



裏面白紙

商工省

昭和十四年度ノ繰上人員ハ昭和十五年度以降ニ於テ完成スベキ設備	B職工	計	應化	電氣	機械	A技術者	B職工	(同)副産法被置能力一〇〇〇〇〇應當リニ要スルモノ
	男 四五人	(二〇〇%)	(一六〇%) 上級 五人 下級 五人	(一〇五%) 上級 一人 下級 一人	(二〇五%) 上級 一人 下級 一人		男 七〇人	

日本標準規格 B6 (182 x 257mm)



（生産力擴充計畫委員會ニ於テ決定ヲ見タル生産計畫ニ計畫セラレ  
 居ルモノ）ニ要スル人員ニシテ養成期間等ノ關係ヨリシテ豫メ昭和  
 十四年度ニ採用シ置クヲ要スル人員ナリ  
 六昭和十五年度ノ所屬增加人員ハ昭和十五年度ニ完成スベキ設備（生  
 産計畫ニ計畫セラレ居ルモノ）ニ要スル人員ノミナラズ養成期間等  
 ノ關係ヨリシテ昭和十六年度ニ於テ完成スベキ設備（生産計畫ニ計  
 畫セラレ居ルモノ）ニ要スル人員ヲモ含ムモノトス  
 七昭和十六年度ノ所屬增加人員ハ昭和十六年度ニ於テ完成スベキ設備  
 （生産計畫ニ計畫セラレ居ルモノ）ニ要スル人員ノミナリ  
 八第五項、第六項ニ於ケル養成ノ爲ノ豫定人員ニ付テハ左記事項ヲ基  
 準トシテ算出ス  
 尙本項ニ於テ所屬人員トハ第四項ノ規定ニ依リ算出シタル其ノ設備  
 ニ要スル所屬人員ヲ謂フモノトス

(イ) 技術者



裏面白紙

商  
工  
省

(A) 新設設備		(B) 増設設備		(C) 養成期間		(D) 職工	
設備完成前々年度	設備完成前年度	設備完成前々年度	設備完成前年度	設備完成前々年度	設備完成前年度	設備完成前々年度	設備完成前年度
所要人員ノ三〇%ヲ割當	所要人員ノ四〇%ヲ割當	所要人員ノ四〇%ヲ割當	所要人員ノ五〇%ヲ割當	所要人員ノ五〇%ヲ割當	所要人員ノ五〇%ヲ割當	所要人員ノ五〇%ヲ割當	所要人員ノ五〇%ヲ割當
約八ヶ月ト推定ス							

日本標準規格 JIS (162 x 257mm)





設備完成前年度  
設備完成年度

所要人員ノ三〇%ヲ割當  
所要人員ノ七〇%ヲ割當

(C) 養成期間

大體平均シテ約六ヶ月ト推定ス(尙熟練職工ハ除ク)

九、副産法ニ依ル會社ノ昭和十二年度末現在員數ニ付テハ基礎調査不備

ナル爲一應第四項ノ規定ニ依リ推算セリ

十、變性法(石灰窒素ヨリ硫酸ヲ製造スル場合)ニ依ルモノニ付テハ本

要項ニ基キ算出スルコト不適當ナルヲ以テ左記方法ニ據レリ

尙左記方法ハ一應ノ方法ニシテ政究ヲ要スル個所多分ニアルヲ以テ

更ニ研究中ナリ

(イ) 石灰窒素製造迄

カーバイドノ所要數量ニ依リ人員ヲ按分ス

(ロ) アンモニアガス滅生ヨリ硫酸アンモニア製造迄

副産法ニ依ルモノノ人員ヲ考慮ス



商 工 省

以上記(イ)及(ロ)ノ合計人員トス

十一 本調査ハ幾ニ作成セシ勞務基準計概ヨリ左記事由ニ依リ其ノ所要人員増大ス

(イ) 擴充目標ノ増大セシコト

(ロ) 基準計概ハ擴充計概ニ要スル人員ノミヲ掲上シタルモ本調査ハ現在ノ不足人員ノ補填ヲモ考慮セシコト

裏面白紙



裏面白紙

27

一四生擴委第二三號

昭和十四年十二月二十六日

生產力擴充委員會幹事

高技事務官 殿

昭和十四年度生產力擴充勞務計畫ニ關スル件

本件ニ關シ別紙生產力擴充計畫所要技術者及勞務者調書作成候條及送

付候也

昭和十四年十二月

27



生産力擴充ニ要スル技術者及勞務者所要人員調

商 工 省

裏面  
白紙

生産力擴充ニ要スル技術者所要人員總括表 商工省(昭14.12.1調製)

職 種	補充部門	鐵				鋼				石				炭				アルミニウム				マグネシウム				鉄鋼非鉄金屬(金)			
		十四年度末 現在員數	十四年度所 要增加數	十五年度所 要增加數	十六年度所 要增加數	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃		
機械	上級	462	50	454	314	226	173	138	121	42	43	29	15	7	8	10	4	95	115	80	53								
	下級	1220	152	1006	640	529	262	216	201	57	69	44	25	20	20	8	2	179	292	93	57								
船舶	上級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	下級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電氣	上級	95	14	54	44	103	82	86	67	29	52	24	7	4	10	4	-	63	57	32	28								
	下級	263	32	181	141	246	145	126	121	53	63	35	12	10	19	8	3	142	153	37	35								
化學	上級	98	27	75	72	4	2	-	-	131	89	50	30	26	14	16	7	52	31	20	18								
	下級	186	53	201	161	7	2	2	1	100	130	103	46	22	39	25	10	107	128	39	33								
琺瑯	上級	338	48	329	193	681	399	202	235	10	23	16	11	-	2	4	1	582	516	281	211								
	下級	80	12	135	100	2285	874	604	571	4	13	2	1	-	4	6	7	682	1003	272	200								
土 建	上級	71	18	49	54	73	33	28	16	2	7	-	-	1	1	1	-	54	34	-	34								
	下級	224	27	202	208	206	72	57	45	33	8	2	2	3	2	1	-	168	86	-	15								
燃料	上級	6	2	15	16	-	-	1	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	2	-	-								
	下級	1	0	3	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	161	129	9	20							
其他	上級	44	6	8	12	36	15	5	8	12	11	5	-	15	5	4	1	57	37	17	8								
	下級	126	15	18	12	282	123	21	34	-	4	4	2	7	4	5	1	161	129	9	20								
計	上級	1094	165	962	705	1123	684	520	447	239	221	125	56	53	40	33	13	903	790	830	349								
	下級	2680	291	1746	1266	3585	1477	1026	915	247	267	191	28	62	88	53	18	1437	1801	452	360								
總計		3174	456	2708	1971	4708	2181	1546	1422	486	508	316	144	115	128	86	31	2342	2551	882	709								

裏面白紙

職 種 別	擴充部 門 度	石 油								人 造 石 油				ソ ー ダ				パ ー ル ー			
		採 油				精 製				"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	
		十三年度末 現在原数	十四年度所 要增加数	十五年度所 要增加数	十六年度所 要增加数	"	"	"	"												
機 械	上級	26	12	16	23	22	11	21	4	9	52	71	12	51	18	9	7	39	9	31	14
	下級	112	30	51	70	41	11	20	4	5	82	76	23	80	32	11	3	100	18	24	24
船 舶	上級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電 氣	上級	9	2	2	3	—	—	5	—	2	14	15	7	30	9	7	2	10	7	17	5
	下級	20	3	6	6	9	—	5	—	5	23	18	7	43	17	8	8	26	16	15	9
化 學	上級	—	1	1	—	63	21	20	7	20	100	124	15	220	48	24	13	75	16	34	32
	下級	5	2	1	1	69	24	42	7	16	129	171	26	198	62	27	11	59	33	40	42
採 冶	上級	49	12	22	25	—	—	—	—	—	1	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
	下級	29	15	10	16	—	—	—	—	7	3	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—
土 建	上級	3	1	1	2	—	—	—	—	1	1	15	—	6	3	2	—	20	7	3	3
	下級	21	4	3	2	1	—	—	—	5	2	21	—	13	5	4	—	24	8	2	2
燃 料	上級	2	—	—	—	5	2	3	2	—	5	5	2	—	—	—	—	—	—	—	1
	下級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
其 他	上級	26	6	6	5	—	—	—	—	4	9	4	4	37	9	2	—	18	—	4	4
	下級	32	—	—	—	—	—	—	—	3	2	1	1	24	5	2	2	15	—	8	4
計	上級	115	34	48	58	90	34	69	13	31	182	236	42	344	87	44	22	162	35	89	59
	下級	219	54	71	98	118	35	67	11	35	241	287	62	358	121	52	24	224	76	89	82
總 計		334	88	119	156	208	69	136	24	66	423	523	104	702	208	96	46	386	111	178	141

裏面白紙

職 種 別	年度	硫 安				工 作 機 械				自 動 車				計			
		十三年度末 現在員數	十四年度所 要增加數	十五年度所 要增加數	十六年度所 要增加數	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
機 械	上級	94	31	9	9	558	492	273	198	201	92	119	23	1,827	1,106	1,240	797
	下級	133	85	22	22	895	887	485	370	178	192	230	63	3,529	2,154	2,286	1,507
船 舶	上級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電 氣	上級	38	47	10	8	16	19	11	12	18	1	5	1	409	314	272	181
	下級	64	53	12	11	23	28	22	17	16	10	11	2	948	562	486	374
化 學	上級	216	101	39	36	2	—	—	—	10	6	3	—	919	451	420	222
	下級	176	155	39	36	—	—	—	—	14	11	8	2	759	767	678	376
採 治	上級	4	—	—	—	5	15	14	13	8	4	13	1	1,680	1,000	941	692
	下級	1	—	—	—	8	6	2	—	—	16	19	3	3,070	1,946	1,050	898
土 建	上級	15	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	246	102	99	109
	下級	18	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	720	214	292	274
燃 料	上級	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	12	25	21
	下級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	4	5
其 他	上級	54	—	—	—	5	—	—	—	80	10	5	4	358	108	60	46
	下級	31	—	—	—	29	87	—	—	81	35	20	15	791	414	88	91
計	上級	423	180	58	53	586	526	298	223	287	113	145	28	5,450	3,091	3,057	2,068
	下級	423	293	73	69	939	1,010	509	377	289	264	288	85	10,018	5,993	4,904	3,525
總 計		846	473	131	122	1,525	1,536	807	610	576	377	433	113	15,468	9,109	7,961	5,593

(備考)

所要增加員數、消耗補充員數を以て

裏面白紙

生産力擴充ニ要スル勞務者所要人員調總括表

商工省(昭和十四年十二月一調製)

	昭和十三年末現在數			昭和十四年度所要增加員數			昭和十五年度所要增加員數			昭和十六年度所要增加員數			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
鐵 鋼	不詳	不詳	97,224	不詳	不詳	13,362	不詳	不詳	100,061	不詳	不詳	97,641	
石 炭	182,655	11,891	194,546	30,382	1,391	31,773	32,697	1,453	33,550	31,685	1,510	33,195	
アルミニウム	6,164	325	6,489	3,508	64	3,572	4,053	47	4,100	2,625	28	2,153	
マグネシウム	2,161	163	2,324	956	45	1,001	715	15	730	107	-	107	
鐵 鋳 鉛 錫 ニッケル 亜鉛 金	86,058	5,500	91,558	36,579	1,471	38,050	11,813	1,156	12,969	11,283	631	11,914	
石油	採油	7,287	224	7,511	1,390	5	1,395	3,824	49	3,873	3,256	33	3,289
	精油	1,748	100	1,848	234	-	234	350	-	350	60	-	60
人造石油	1,041	10	1,051	1,522	15	1,537	2,336	20	2,356	1,487	50	1,537	
ソーダ灰 苛性ソーダ	1,685	54	1,739	1,481	28	1,509	744	19	763	552	9	561	
硫 安	9,290	151	9,441	2,719	41	2,760	1,596	45	1,641	1,721	30	1,751	
パ ル フ	862	54	916	2,022	16	2,038	1,240	225	1,465	854	10	864	
工作機械	25,734	658	26,392	17,609	323	17,932	9,738	147	9,885	4,946	71	5,017	
自動車	11,120	657	11,777	4,821	1,370	6,091	3,812	1,300	5,112	2,272	1,300	3,572	
計	335,805	19,787	452,816	103,223	4,669	121,254	72,318	4,474	176,855	60,848	3,672	162,161	

(備考) 所要增加員數ニハ減耗補充員數ヲ含マズ。

裏面白紙



# 極秘

## 昭和十四年度生産力擴充勞務計畫實施方策要綱

- 本計畫ハ昭和十四年度勞務動員計畫ニ包攝シ其ノ實施ハ右勞務動員計畫綱領ニ依リ措置スルモノトスルモ、特ニ左記方策ヲ講ズルモノトス
- (イ) 本計畫ニ依ル所要勞務者ノ充足ニ付テハ軍需關係勞務者ト同様優先的ニ紹介斡旋ニ努ムルコト
  - (ロ) 新規小學校卒業者其ノ他ノ年少者ノ就職統制ヲ強化シ生産力擴充産業ヘノ就職ヲ促進スルコト
  - (ハ) 勞力不足ノ著シキ嶺山等ニ於テハ朝鮮ヨリノ移入勞力ヲ使用スルコト
  - (ニ) 勞力ノ季節的交流ヲ圖リ冬明休閑勞力ヲ炭坑等ニ移動セシメラルコト
  - (ホ) 本計畫ニ依ル所要熟練勞務者ノ充足ニ付テハ熟練工養成施設及經驗勞務者ニ對スル再教育施設ヲ擴充整備スルコト
  - (ヘ) 本計畫ニ依ル所要技術者ノ充足ニ付テハ學校卒業者使用制限令ニ依リ之ヲ配當スルコト
  - (ト) 從業者ノ移動制限ヲ徹底強化シ移動ニ依ル生産能率低下ヲ防止スルコト
  - (チ) 勞務管理ヲ刷新シ勞働能率ノ増進稼働率ノ向上ヲ圖ルコト
  - (リ) 新入勞務者ニ對スル安全教育ノ徹底、設備ノ改善等ニ依リ災害ノ防止ニ努ムルコト
  - (ヌ) 勞務者ノ住宅、寄宿舎ノ設置ヲ勸奨助成シ勞務者ノ收容能力ヲ增加スルコト

新設熟練工養成施設  
 熟練工養成施設  
 嶺山等ニ於テハ朝鮮ヨリノ移入勞力ヲ使用スルコト  
 熟練工養成施設  
 嶺山等ニ於テハ朝鮮ヨリノ移入勞力ヲ使用スルコト

移動制限令  
 移動制限令  
 移動制限令

後援者  
 後援者  
 後援者

極秘

生産力振立-準スル勞務者所人員調總括表

商工省(昭和十四年十一月製)

	昭和十三年末現在数			昭和十四年度所要増加員数			昭和十五年度所要増加員数			昭和十六年度所要増加員数			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
鐵 鋼	不詳	不詳	97,224	不詳	不詳	13,362	不詳	不詳	100,061	不詳	不詳	99,641	
石 炭	182,655	11,091	194,546	30,382	1,391	31,773	32,099	1,483	33,580	31,685	1,510	33,195	
アルミニウム	6,164	325	6,489	3,518	64	3,582	4,053	49	4,100	2,625	28	2,653	
マグネシウム	2,161	163	2,324	956	45	1,001	915	15	930	109	-	109	
鐵礦、鑛、錫、銅、亜鉛、錫	86,058	5,500	91,558	36,599	1,471	38,050	11,813	1,156	12,969	11,283	631	11,914	
石油	採油	7,287	224	7,511	1,390	5	1,395	3,824	49	3,873	3,256	33	3,289
	精油	1,748	100	1,848	234	-	234	350	-	350	60	-	60
人造石油	1,041	10	1,051	1,522	15	1,537	2,336	20	2,356	1,489	50	1,539	
ソーダ灰 苛性ソーダ	1,685	54	1,739	1,481	28	1,509	744	19	763	552	9	561	
硫 安	9,290	151	9,441	2,719	41	2,760	1,596	95	1,691	1,721	30	1,751	
パルプ	862	54	916	2,022	16	2,038	1,240	225	1,465	854	10	864	
工作機械	25,738	658	26,392	17,609	323	17,932	9,738	147	9,885	4,996	71	5,017	
自動車	11,120	659	11,777	4,821	1,370	6,091	3,812	1,300	5,112	2,292	1,300	3,592	
計	335,805	19,789	452,816	103,223	9,669	121,254	72,318	4,474	176,855	60,848	3,672	162,161	

(備考) 所要増加員数 = 減耗補充員数 + 含マズ

121,254  
2,700  
118,974



国産生産拡充課長

昭和十四年

生産力擴充ニ要スル技術員、職工及鑛夫、所要人員總括表

第29. 號

第10 部 / 内

頁数 表紙共 8 頁

合計

(内地、朝鮮、台灣、南洋群島、外人)

技能程度	学科別	充品目	鐵鋼	石炭	アルミニウム	マグネシウム	鉛、錫、ニッケル、亜鉛	無水アルコール	石油		人造石油	V   9°	工業塩	硫安	パ   7°	工作機械	鉄道車輛	船舶	自動車	電力	計
									採油	精製											
上級技術員	機械		135	173	70	128	10	12	15	28	14	2	28	37	325	87	209	84	109	1,451	
	船舶																152			152	
	航空																				
	造兵																4			4	
	電気		35	48	85	67	7	2	1	9	7		42	19	9	8	28	1	358	776	
	応用化学		50	3	143	64	13	1	24	54	37	1	91	37				3	4		525
	採金		20	413	3	451			12	1	4						1				911
	冶金		91	1	29	196									1	11	2	8	4		343
	土木建築		34	31	14	28			1		2		1		7		2	4		153	277
	燃料		2	6	2	3	1		2	2											18
其他		12	37	16	55	77	6		6	5		1	21			3	15	7	4	265	
計		379	773	362	992	103	34	43	105	63	4	167	122	325	103	423	100	624		4,722	
下級技術員	機械		310	278	139	492	20	30	15	40	20	1	77	57	549	215	244	145	169	2,801	
	船舶																104			104	
	航空																				
	造兵																				
	電気		80	175	133	220	19	3	1	13	13	3	49	21	15	9	28	11	781	1,574	
	応用化学		115	3	237	217	13	2	28	85	37	2	148	57			2	3	10		761
	採金		90	970	6	1,328			15	11											2,426
	冶金		52	2	13	431									4	1	2	16			526
	土木建築		55	82	36	78			4		5	2	10		14		7	3		525	821
	燃料			6											1						7
其他		34	225	21	399	61				1	12	2	16	30	16	32	15	21		845	
計		736	1,747	570	3,147	113	54	44	154	73	28	276	166	578	250	416	197	14,96		10,985	

裏面白紙

内地

技能程度	学科別	補充品目	鉄	石	アルミニウム	マグネシウム	金、銅、亜鉛	鉛、錫、ニッケル	無水アルコール	石	油	人造石油	Y	工業	硫	パ	工作	鉄道	船	自	電	計	
			鋼	炭							炭油	精製			塩	安	ル	機	車輛	舶	動		力
上級技師	機械	械	50	127	43	8	82	4	12	10	17	14			28	9	305	78	195	82	36	1,100	
	船舶	舶																	142			142	
	航空	空																		4		4	
	電気	電	14	61	52	10	41	4	2		5	6			42	6	9	6	25	1	156	440	
	応用化学	化	27	2	34	14	21	6	1	19	28	35			81	14			3	4		339	
	採掘	採	1	277	1		303			12									1				595
	冶金	金	47		22	2	123											11	1	7	4		197
	土木建築	建	18	27	7	1	26			1							3		2	3		53	141
	燃料	料	2		1		2				2	2											9
	其他	他	6	14	11	5	23	71	6		4	5							3	15	7	4	174
計		165	508	221	40	601	85	34	31	56	60			151	32	325	91	394	98	249		3,141	
下級技師	機械	械	152	173	69	20	237	15	30	10	27	20			76	17	549	190	228	142	43	2,918	
	船舶	舶																		74			94
	航空	空																					
	電気	電	32	101	63	19	131	14	3		8	12			47	14	15	8	26	10	349	852	
	応用化学	化	53	1	150	39	107	9	2	20	37	35			134	25		2	2	10			606
	採掘	採	2	570	1	1	671			15		1											1,781
	冶金	金	10		12	3	203											4	1	2	16		251
	土木建築	建	27	52	8	2	73			4		1	2				8		6	1		100	284
	燃料	料															1						1
	其他	他	15	155	4	4	107	55				1						30	16	31	15	21	404
計		291	1,442	257	88	1,529	93	54	30	74	70			257	25	593	223	304	173	513		5,741	

朝

鮮

技能程度	学科別	補充品目	鉄鋼	石炭	マグネシウム アルミニウム	金、亜鉛、銅、鉛、錫	無水アルコール	石油		人造石油	ソーダ	工業塩	硫酸	バルブ	工作機械	鉄道車輛	船舶	自動車	電力	計	
								採油	精製												
上級技術員	機械	85	16	10	38			2	3					4		9	3	2	55	227	
	船舶																6				6
	航空																				
	造船																				
	電気	20	10	11	22				2	1				3		2	1		157	229	
	応用化学	23	1	30	30	1			5	12	2		10	5							119
	採鉱	19	43	1	138																201
	冶金	44	1	4	83												1				133
	土木建築	16		5	1					2					1		1			75	101
	燃料			1	1	1															3
其他	6	15		32								1								54	
計		213	86	62	345	2		7	19	3		11	13		12	11	2	287	1073		
下級技術員	機械	157	24	30	242	1		2	5			1	13		25	8	3	103	614		
	船舶															7				7	
	航空																				
	造船																				
	電気	48	20	12	79	1		1	3	1		2			1	2	1	356	529		
	応用化学	62	2	42	82	3		5	14	2		14	12							238	
	採鉱	88	156		629																873
	冶金	42	2	2	210																256
	土木建築	27		4	4					4						1	2		732	377	
	燃料																				
其他	19	90		272								2								383	
計		423	294	40	573	5		8	26	3		19	25		27	19	4	791	3277		

裏面白紙



台 湾

技能程度	学 科 別	充 品 目	鉄 鋼	石 炭	アルミニウム	マグネシウム	鉛、錫、ニッケル、銅、亜鉛	無水アルコール	石 油		人造石油	V I タ	工 業 塩	硫 安	パ ル フ	工 作 機 械	鉄道車輛	船 舶	自 動 車	電 力	計
									石 採 油	油 精 製											
上 級 技 術 員	機 械			1	9	3	6		3			2		9			11		18	62	
	船 舶																4			4	
	航 空																				
	造 兵																2				
	電 氣		1		12	1	3		1						4				45	69	
	応 用 化 学				15	13	5						1		10						44
	採 鉱			3		10			1												14
	冶 金				1	10									1			1			13
	土 木 建 築 料				1	1							1		1					25	29
	燃 料														4						10
其 他							6														
計		1	4	38	38	20			5			4		27			18		88	245	
下 級 技 術 員	機 械		1	4	17	10	4		3			1		12			8		23	83	
	船 舶																3			3	
	航 空																				
	造 兵																				
	電 氣			5	37	5	4					1							76	130	
	応 用 化 学				25	30			3			2		10			1			71	
	採 鉱			13		28														41	
	冶 金					18														18	
	土 木 建 築 料		1		22	1						7		1					73	125	
	燃 料																				
其 他				13		6					12		5				1			40	
計		2	22	116	92	14			6			23		31			13		192	511	



樺 太

技能程度	学科別	補充品目	鐵鋼	石炭	アルミニウム	マグネシウム	金銅亜鉛	鉛錫ニッケル	無水フッ素	石油		人造石油	ソーダ	工業塩	硫酸	パルプ	工作機械	鉄道車輛	船舶	自動車	電力	計
										石採油	油精製											
上級技術員	機械	械		34								8				15						57
	船舶	舶																				
	航空	空																				
	造兵	兵																				
	電氣	氣		27								2				6						35
	応用化学	学							1			14				8						23
	採鉱	鉱		96								4										100
	冶金	金																				
	土木建築	築		4													2					6
	燃料	料		6								1										7
其他	他		8								1				17						26	
計			175						1		50				48						254	
下級技術員	機械	械		57								8				15						80
	船舶	舶																				
	航空	空																				
	造兵	兵																				
	電氣	氣		49								2				7						58
	応用化学	学							1			34				10						45
	採鉱	鉱		217								10										227
	冶金	金																				
	土木建築	築		20													5					25
	燃料	料		6																		6
其他	他		30												8						38	
計			389						1		54				45						489	



南洋群島

技能程度	学科別	項目	鉄鋼	石炭	アルミニウム	金、銅、鉛、錫、ニッケル	無水アルコール	石油		人造石油	ソーダ	工業塩	硫酸	パルプ	工作機械	鉄道車輛	船舶	自動車	電力	計
								採油	精製											
上級技術員	機械	械				5														5
	船舶	舶																		
	航空	空																		
	造船	造																		
	電気	電				3														3
	応用化学	学																		
	採鉱	採																		
	冶金	冶			1															
	土木建築	築																		
	燃料	燃																		
其他	其																			
計	計			1	8															9
下級技術員	機械	械			3	3														6
	船舶	舶																		
	航空	空																		
	造船	造																		
	電気	電				5														5
	応用化学	学			1															1
	採鉱	採			4															4
	冶金	冶			1															1
	土木建築	築																		
	燃料	燃																		
其他	其																			
計	計			9	8															17

裏面白紙

職工、鉱夫

	内地			朝鮮			台湾			樺太			南洋			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
鉄鋼	12,026	1,336	13,362	13,169	1,110	14,279	120		120						25,315	14,411	26,157	
石炭	30,382	1,371	31,753	15,260		15,260	1,875	130	2,005	15,975		15,975			8,293	15,21	64,453	
アルミニウム	3,505	64	3,569	2,865	27	2,892	791		791				413	413	8,736	138	2,814	
マグネシウム	756	45	801															
金、銅、亜鉛、銀、錫、ニッケル	36,577	1,171	37,748	16,539	28	16,567	1,742	76	1,818				565	565	93,425	1,975	94,020	
無水アルコール	308		308	34		34	289	5	294						1,181	5	1,186	
石油	採油	1,390	5	1,395											1,390	5	1,395	
	精製	234		234	97		97	134		134					455		455	
人造石油	15,222	15	15,237	325	20	345				15		15			1,563	45	1,907	
ソーダ	1,481	28	1,509	154	3	157									1,659	31	1,666	
工業塩							1,494	40	1,534						1,494	40	1,534	
硫酸	2,771	41	2,812	175		175									3,494	41	3,535	
パルプ	2,022	16	2,038	444	21	465	136		930	454	88	542			3,060	125	3,225	
工作機械	17,609	323	17,932												17,309	313	17,932	
鉄道車輛	8,462	147	8,609	1,717		1,717									9,677	147	9,826	
船舶	30,712	775	31,487	1,273	2	1,275	414		1,444						32,534	977	33,531	
自動車	4,521	1,240	5,761	150		150									4,771	1,270	6,241	
電力	3,267	63	3,330	2,158		2,158	872	4	876						6,217	17	6,384	
計	159,528	12,210	169,808	94,508	219	94,727	3,171	275	3,206	15,814	88	15,756	718	979	279,877	21,192	286,671	

裏面白紙

極秘

用紙生力格之澤也



非鉄金屬（ニッケル）

生産力拡充ニ要スル技術員及鉦夫ノ所要人員調

第 29 号
第 70 部内
頁数表紙共3頁

生産力拡充ニ要スル技術員所要人員調査ニ関スル總括表

技術別	程度	昭和十三年度	昭和十四年度所要増加数		昭和十五年度	昭和十六年度	
		現在数	總数	所要人員	予定人員	所要増加数	所要増加数
機械	甲	5	10	5	5	5	2
	乙	10	40	20	20	10	4
電気	甲	—	5	5	—	—	2
	乙	—	10	10	—	—	4
應用化學	甲	5	5	—	5	3	2
	乙	—	10	—	10	10	4
採鋳	甲	3	2	2	—	5	—
	乙	—	—	—	—	—	—
冶金	甲	4	11	6	5	5	2
	乙	—	—	—	—	—	4
地質	甲	1	2	1	1	—	—
	乙	—	—	—	—	—	—
物理	甲	—	—	—	—	—	—
	乙	—	—	—	—	—	—
土建	甲	—	—	—	—	—	—
	乙	5	5	5	—	—	—
燃料	甲	—	2	2	—	—	—
	乙	—	—	—	—	—	—
窯業	甲	2	3	1	2	—	—
	乙	5	7	5	4	—	—
其他	甲	—	10	5	5	—	5
	乙	—	20	10	10	—	10
計	甲	20	50	27	23	18	13
	乙	20	94	50	44	20	26

裏面白紙



生産力擴充ニ要スル職工ノ所要人員調  
ニツケル總括表

職種別	年次	昭和十三年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度
		現在数	所要増加員数	所要増加員数	所要増加員数
採 鋳	男	3 0 0	2 0 0	2 0 0	1 0 0
	女	1 0 0	8 0	8 0	5 0
選 鋳	男	2 0	8 0	8 0	5 0
	女	1 0	8 0	8 0	5 0
製 煉	男	5 0	2 0 0	3 0 0	1 5 0
	女	2 0	6 0	8 0	5 0
其 他	男	1 0 0	4 0 0	5 0 0	3 0 0
	女	1 0 0	2 0 0	2 0 0	1 0 0
計	男	4 7 0	8 8 0	1 0 8 0	6 0 0
	女	2 3 0	4 2 0	4 4 0	2 5 0

裏面白紙

岡松生産擴充課長



樺太

生産力擴充 = 要スル技術員所要人員調

第 20 号

第 70 部 1 册

頁数表紙共 16 頁

裏面白紙

# 生産力擴充 = 要スル技術員所要人員數

様式第 表

技術員 要 程度 別	工場名	王子製紙株式会社 豊原工場					王子製紙株式会社 野田工場					工場名	王子製紙株式会社 真岡工場				
		昭和十三年 未現人員	昭和十三年 増加人員	昭和十四年 所管増加数	昭和十五年 所管増加数	昭和十六年 所管増加数	昭和十三年 未現人員	昭和十三年 増加人員	昭和十四年 所管増加数	昭和十五年 所管増加数	昭和十六年 所管増加数		昭和十三年 未現人員	昭和十三年 増加人員	昭和十四年 所管増加数	昭和十五年 所管増加数	昭和十六年 所管増加数
		甲	乙	丙	丁	戊	甲	乙	丙	丁	戊		甲	乙	丙	丁	戊
機械	甲	4	2	2	/	/	9					4			2	2	
	乙	/		/	/	/	12					3	1		2	2	
電氣	甲	/	1		/		/								/	/	
	乙	/	/			/	2					/					
應酬學	甲	3		2	/	/	4					3	1		/	/	
	乙	2	2	/	/	/						2	1		/	/	
採礦	甲																
乙																	
火藥	甲																
乙																	
燃料	甲																
乙																	
土木建築			2		/		/										
其他	甲	4	/		/							17	/				
乙	5	3										8	3				

裏面白紙



様式第一表

技術別	工場名	王子製紙株式會社					工場名	日本絹糸株式會社					工場名	王子製紙株式會社				
		大工場		小工場				東京工場		大阪工場				大工場		小工場		
		昭和14年度 未現在数	昭和15年度 增加数	昭和14年度 未現在数	昭和15年度 增加数	昭和16年度 增加数		昭和14年度 未現在数	昭和15年度 增加数	昭和14年度 未現在数	昭和15年度 增加数	昭和16年度 增加数		昭和14年度 未現在数	昭和15年度 增加数	昭和14年度 未現在数	昭和15年度 增加数	昭和16年度 增加数
機械	5		1			12	1	5	5	5	4		2	2				
	2		2	1		1		10	10	10	3			3				
電気	2		2			3		3	3	3	2			1				
							2	5	5	5	1							
需用件	2		1			9	1	8	5	5	2		1	3				
	1	1	3	1		15		5	5	5	6			2				
採礦																		
火藥																		
燃料																		
土木建築	1					1		2	2	2								
						11	4	5			2							
其他	7	3	8			29	3	18	7	7								
	1					4	2	2	5	5	6		6					

2

205

裏面白紙



表一

技術類別	工場名	手製紙 株式會社 協和					パルプ 合計					工場名	樺太製紙株式會社		協和	パルプ	
		工場名	工場名	工場名	工場名	工場名	工場名	工場名	工場名	工場名	工場名		工場名	工場名			
		工場名	工場名	工場名	工場名	工場名	工場名	工場名	工場名	工場名	工場名		工場名	工場名			
機械	甲	18	1	2	3	4	56	2	11	15	13	12					
	乙	11	1	2	4	5	39	1	1	15	21	18					
電氣	甲	3	1	1	1	1	12	1	1	6	7	5					
	乙	2	1	2		1	7	1	3	7	5	7					
應用化學	甲	6	1	1	3	2	29	1	3	8	18	9	1	1			
	乙	8	1	1	2	3	34	1	3	10	12	10	1			1	
採礦	甲																
	乙																
製藥	甲																
	乙																
材料	甲																
	乙																
土木建築	甲	1	1			1	4	1	2	2	3						
	乙	2					9	6	5	1	1						
其他	甲						30	8	17	8	7						
	乙						24	8	8	5	5						



様式第一表

技術 技術程度別	要 別	工場名		振光 品目		P.L.コ-11 丁幾材料		工場名		振光 品目		P.L.コ-11	
		榊太酒精株式会社		無火加工		和製紙株式会社		和製紙株式会社		和製紙株式会社		和製紙株式会社	
		昭和十一年度	昭和十三年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度	昭和十七年度	昭和十八年度	昭和十九年度	昭和二十年度	昭和二十一年度	昭和二十二年度	昭和二十三年度
		未現在員	増加実績	所増加数	所増加数	未現在員	増加実績	所増加数	所増加数	未現在員	増加実績	所増加数	所増加数
機械	甲					5							
	乙					3							
電気	甲												
	乙					2							
應用化學	甲	1			1	4		1	2				
	乙	3			1	3		1	2				
採録	甲												
	乙												
火薬	甲												
	乙												
燃料	甲												
	乙												
土木建築	甲												
	乙												
其他	甲										1	1	
	乙									32	4	41	12 12

裏面白紙



様式第一表

技術種別	要 別	刀 工 合 計					工場	林業		掘削	石炭	丁場	川上		礦業	炭		
		甲	乙	丙	丁	戊		自給	消費				増産	増産			増産	増産
機械	甲	5										1	1	2	2			
	乙	3				1					4		2	2	2			
電気	甲								2		1		1	2	2			
	乙	2									3	1	2	2	2			
應用化学	甲	6	1	1	3													
	乙	7		1	4													
採鑛	甲					1					7	1	3	5	4			
	乙										8		3	3	5			
火薬	甲																	
	乙																	
燃料	甲																	
	乙																	
土木建築	甲																	
	乙																	
其他	甲										1			1				
	乙							2	4		2		2	2	1			

5

裏面白紙



様式第一表

技術類別	工場名	美多良炭礦				野田炭礦				榑藪炭礦			
		昭和十一年		昭和十一年		昭和十一年		昭和十一年		昭和十一年		昭和十一年	
		現在員	増加員數	所屬增加數	所屬增加數	現在員	増加員數	所屬增加數	所屬增加數	現在員	増加員數	所屬增加數	所屬增加數
機械	甲						1	1				1	1
	乙						3	1	1	4		3	1
電氣	甲						1				1	2	1
	乙						3	1	1	4	2 <sup>△</sup>	3	1
採礦	甲						1					2	1
	乙						5	2	1	10	4	6	2
火藥	甲												
	乙						1			1	1	1	
燃料	甲		6	10	15								
	乙		4	14	20								
土木建築	甲						1						
	乙						7	1	1	5	2	5	1
其他	甲												
	乙									8	1 <sup>△</sup>		

6

様式第一表

技 術 要 求 別	摘 要	樺太産業株式会社 美田鉱業所					日鉄鉱業株式会社 樺太鉱業所					三井鉱山株式会社 三井内川炭鉱				
		工場名	昭和十二年 現在員	昭和十三年度 増加実績	昭和十四年度 所要増加数	昭和十五年 所要増加数	工場名	昭和十二年 現在員	昭和十三年度 増加実績	昭和十四年度 所要増加数	昭和十五年 所要増加数	工場名	昭和十二年 現在員	昭和十三年度 増加実績	昭和十四年度 所要増加数	昭和十五年 所要増加数
		技 術 別	甲	乙	甲	乙	甲	乙	甲	乙	甲	乙	甲	乙	甲	乙
機 械	甲			1		1										
	乙	1	1	4		2			4	1	1			2	1	
電 氣	甲			1					1			1		1	1	
	乙	1	2	5					1							
採 鉄	甲	1		3	2	2			2	1	1	4	2	10	2	
	乙	5	3	17	5	8	1	1	2	1	1	2		2		
火 薬	甲															
	乙			1												
燃 料	甲															
	乙										1		2	1		
土 建 築	甲															
	乙		1	3					2							
其 他	甲								1	7	3	2				
	乙	3	1	10	1	3										

裏面白紙



様式第一表

技 術 別	摘 要 程 度 別	工場名	三菱油化学株式会社 社内内幌磁業所					工場名	小田洲炭鐵株式会社 小田洲炭鐵					工場名	山下磁業株式会社 南珍内炭鐵				
			昭和十一年度		昭和十二年度		昭和十四年度		昭和十一年度		昭和十二年度		昭和十四年度		昭和十一年度		昭和十二年度		昭和十四年度
			末現在員	増加実績	所要増加数	所要増加数	所要増加数		末現在員	増加実績	所要増加数	所要増加数	所要増加数		末現在員	増加実績	所要増加数	所要増加数	所要増加数
機 械	甲	/	/	3	4	4			/	/	/			/	5				
	乙	3	/	3	2	2		/	4	2	2		/	5	5				
電 氣	甲	/						/	/	/			/	5					
	乙	/	3	1	/	/		/	2	2	/		/	3	5				
應 用 化 學	甲																		
	乙																		
採 鐵	甲	9		4	4	4	2	3	2	2	/								
	乙	23	/	10	9	9	5	4	3	4	3								
火 藥	甲																		
	乙																		
燃 料	甲																		
	乙																		
土 木 建 築	甲								/				/	/	/				
	乙	2			/	/		/	2	/	/		/	3	/				
其 他	甲	2		/	2	2													
	乙	6	/																

樣式第一表

技術程度別	摘要	工場名 樺太鐵業株式會社 大榮鐵業所					工場名 樺太鐵業株式會社 珍內鐵業所					工場名 日普鐵業株式會社 惠須取鐵業所				
		昭和十一年度	昭和十三年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度	昭和十一年度	昭和十三年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度	昭和十一年度	昭和十三年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度
		末現在員	增加実績	所要增加数	所要增加数	所要增加数	末現在員	增加実績	所要增加数	所要增加数	所要增加数	末現在員	增加実績	所要增加数	所要增加数	所要增加数
機械	甲				1			2	1	1		1	3	2	1	
	乙		1	2	1	1		1	4	2	2		3	6	3	2
電気	甲						1	1			1		2	1	1	
	乙	1		2	1	1	2	1	5	2	1	1	4	2	1	
應用化學	甲															
	乙															
採鉄	甲	2			3		1		3	1			6	3	2	
	乙	4			3	3	3	2	8	3	2	2	4	10	5	3
火薬	甲															
	乙															
燃料	甲															
	乙															
土木建築	甲							1								
	乙		1			1		2	4	2	2	2	3			
其他	甲															
	乙						1	7	7	2	2					

裏面白紙



表一 式一

技術類別	工場名	鋼材		石炭		電力		其他	
		增加量	増加率	増加量	増加率	増加量	増加率	増加量	増加率
		噸	%	噸	%	噸	%	噸	%
機械	甲	1	-	2	-			1	2
	乙	2	2					1	4
電氣	甲	1	1						1
	乙	2	2	2				2	3
應用化學	甲								
	乙								
採礦	甲	2	3	1	1			3	3
	乙	1	21	17	5	7		5	15
燃料	甲								
	乙								
土木建築	甲	1	1					1	1
	乙	1	5	5				5	2
其他	甲								
	乙	2	2						

裏面白紙





様式第一表

業種 種別	工場名	恩内炭業株式會社		石炭		白島洋行		大成炭業株式會社		石炭		大成炭業株式會社		石炭		
		恩内炭業株式會社	恩内炭業株式會社	恩内炭業株式會社	恩内炭業株式會社	白島洋行	白島洋行	大成炭業株式會社	大成炭業株式會社	大成炭業株式會社	大成炭業株式會社	大成炭業株式會社	大成炭業株式會社	大成炭業株式會社	大成炭業株式會社	
		昭和十一年度 未現在	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	昭和十一年度 増加数	
炭	甲			1	1					1	1			2	1	1
	乙			1	3				1	2	2				1	1
炭	甲				1				1	1	1			1		1
	乙			2	4				1	2	2					
炭	甲															
	乙															
炭	甲			5	5				2	5	2			2	1	1
	乙			10	18				4	10	5	1		4	2	2
炭	甲										1					
	乙															
炭	甲															
	乙															
炭	甲			1	1						1					
	乙			4	3						2					
炭	甲										1					
	乙															

樣式第一表

技 術 要 素 技 術 類 別	工場名	樟太 鐵 炭 煤 式 倉 社				擴 充 品 目	石 炭	南 樟 太 鐵 炭 煤 式 倉 社				工場名	南 樟 太 鐵 炭 煤 式 倉 社			
		樟太 鐵 炭 煤 式 倉 社		樟太 鐵 炭 煤 式 倉 社				南 樟 太 鐵 炭 煤 式 倉 社		南 樟 太 鐵 炭 煤 式 倉 社						
		昭和二年度	昭和三年度	昭和四年度	昭和五年			昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年		昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年
現在員	增加員數	所增加數	所增加數	所增加數	現在員	增加員數	所增加數	所增加數	現在員	增加員數	所增加數	所增加數				
機 械	甲	2		2	2	2	2	2	6	4				6		
	乙	1	3	2	3	2	13		3		1		2	5	3	
電 氣	甲	1		1	1	1	2	1	4	3			1	5	1	
	乙	2		2	1	1	4	5	4	1			2	6	2	
應 用 化 學	甲															
	乙															
採 炭	甲	8	3	6	8	8	10	1	18	7	3		2	10	5	1
	乙	13	2	8	10	9	36	14	26	24	20	1	12	23	12	4
火 藥	甲															
	乙															
燃 料	甲															
	乙															
土 木 建 築	甲	1												2		
	乙		2	1		1								2		
其 他	甲															
	乙															

裏面白紙



様式第一表

投資種別	工場名	南炭鉄道株式					株保炭鉄株式					株保炭鉄株式				
		会社北小沢炭鉄					会社株保炭鉄					会社株保炭鉄				
		昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年
未現在	増加実績	所要増加数	所要増加数	所要増加数	未現在	増加実績	所要増加数	所要増加数	所要増加数	未現在	増加実績	所要増加数	所要増加数	所要増加数		
機械	甲			5	1				1							
	乙			5	5	2			1				1			
電気	甲			4	3	1					1					
	乙			4	3	1			1				1			
應用化學	甲															
	乙															
採鉄	甲	1	1	15	8	4	1		2		3		4			
	乙	2		35	18	10	1		4		2		3			
火薬	甲															
	乙															
燃料	甲															
	乙															
土木建築	甲															
	乙		1													
其他	甲															
	乙								2		24	1	4			

様式第一表

技術類別	工場名	石炭合計					工場名	擴充品目					工場名	擴充品目				
		煤太造石油株式会社						擴充品目						擴充品目				
		昭和三年度	昭和四年度	昭和五年度	昭和六年度	昭和七年度		昭和三年度	昭和四年度	昭和五年度	昭和六年度	昭和七年度		昭和三年度	昭和四年度	昭和五年度	昭和六年度	昭和七年度
現在員	増加員	所増員	所増員	所増員	現在員	増加員	所増員	所増員	所増員	現在員	増加員	所増員	所増員	所増員				
機械	甲	5	8	34	31	17			5	7	11	4		3	3	3		
	乙	18	16	57	37	36			5	10	15		1	3	3	3		
電気	甲	9	7	27	20	11			2	2	3	1						
	乙	18	19	49	66	25			1	2	3			1	2	2		
應用化學	甲								10	8	12	6		4	5	5		
	乙								6	9	14	7	27	28	20	20		
採鑛	甲	52	15	96	62	46						9		4				
	乙	102	68	217	128	131						23	1	10				
火藥	甲					1												
	乙	1	1	3														
燃料	甲			6	10	15				2	3	1	1	1	2	2		
	乙	1		6	15	20												
土木建築	甲	2	3	4	3	3												
	乙	10	23	30	16	16						1						
其他	甲	3	1	8	6	4							1	1	1	1		
	乙	46	11	27	9	3												

裏面白紙



樣式第一表

技術類別	要項	揮發油 巴 他 合計				
		現時年度	非現時年度	現時年度	非現時年度	合計年度
		本現在年度	前年度	前年度	前年度	前年度
機 械	甲	4		8	10	14
	乙	1	1	8	13	18
電 氣	甲	1		2	2	3
	乙			2	4	5
應用化學	甲	6		14	13	17
	乙	7	27	34	29	34
採 礦	甲	9	1	4		
	乙	23		10		
火 藥	甲					
	乙					
燃 料	甲	1	1	1	4	5
	乙					
土木建築	甲					
	乙	1				
其 他	甲		1	1	1	1
	乙					

極秘

昭和十四年度生産力擴充勞務計畫實施方策要綱

本計畫ハ昭和十四年度勞務勸導計畫ニ包攝シ其ノ實施ハ右勞務勸導計畫  
畫綱領ニ依リ措置スルモノトスルモ、特ニ左記方策ヲ講ズルモノトス

(イ) 本計畫ニ依ル所要勞務者ノ充足ニ付テハ車關係勞務者ト同様優  
先的ニ紹介斡旋ニ努ムルコト

(ロ) 新規小學校卒業者其ノ地ノ年少者ノ就職統制ヲ強化シ生産力擴充  
産業ヘノ就職ヲ促進スルコト

(ハ) 勞力不足ノ著シキ嶺山等ニ於テハ朝鮮ヨリノ移入勞力ヲ使用スル  
コト

(ニ) 勞力ノ季節的交流ヲ圖リ冬期休閑勞力ヲ炭坑等ニ移動セシメルコ  
ト

(ホ) 本計畫ニ依ル所要熟練勞務者ノ充足ニ付テハ熟練工養成施設及經  
驗勞務者ニ對スル再教育施設ヲ擴充整備スルコト

(ヘ) 本計畫ニ依ル所要技術者ノ充足ニ付テハ學校卒業者使用制限令ニ

依リ優先的ニ之ヲ配當スルコト

(ト) 從業者ノ移動制限ヲ徹底強化シ移動ニ依ル生産能率低下ヲ防止ス  
ルコト

(チ) 勞務管理ヲ刷新シ勞働能率ノ增進稼働率ノ向上ヲ圖ルコト

(リ) 新入勞務者ニ對スル安全教育ノ徹底、設備ノ改善等ニ依リ災害ノ  
防止ニ努ムルコト

(ヌ) 勞務者ノ住宅、寄宿舎ノ設置ヲ勸奨助成シ勞務者ノ收容能力ヲ增  
加スルコト



昭和十四年度生産力擴充勞務計畫  
 生産力擴充ニ要スル勞務者所要人員總括表 (未定稿) —14年10月—

	昭和十四年度			昭和十五年度			昭和十六年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
鐵 鋼	不詳	不詳	13,362 + 4,592	不詳	不詳	100,061 + 75,711	不詳	不詳	97,641 + 86,143
石 炭	30,382 + 0,329	1,391 - 654	31,773 + 4,573	32,097 + 7,557	1,453 - 1,007	33,550 + 6,844	31,685 + 5,209	1,510 - 1,177	33,195 + 4,024
アルミニウム	3,508 - 4,360	64 - 26	3,572 - 4,386	4,553 - 5,076	47 - 170	4,100 - 5,886	2,625 + 2,625	28 + 28	2,653 + 2,653
マグネシウム	956 - 46	45 + 45	1,001 - 46	715 - 376	15 + 5	730 - 301	107 + 107	-	107 + 107
鐵鋼、鉛、錫、ニ ツケル、亜鉛、金	18,821 - 22,487	1,051 - 3,256	19,872 - 25,743	10,753 - 5,342	716 - 5,972	11,449 - 5,935	10,633 - 3,193	381 - 2,108	11,064 - 5,301
石油 採油	1,390 + 850	5 - 13	1,395 + 835	3,824 + 3,350	49 + 33	3,873 + 3,413	3,256 + 2,947	33 + 22	3,289 + 2,969
石油 精製	234 + 17	-	234 + 17	350 + 26	0 - 26	350 0	60 + 5	-	60 0
人造石油	1,522 - 1,029	15 + 15	1,537 - 1,044	2,336 - 1,777	20 + 20	2,356 - 1,777	1,487 + 905	50 + 50	1,537 + 955
ソ ー ダ 灰	642 + 234	-	642 + 234	118 - 225	-	118 - 225	795 + 795	-	795 + 795
苛性ソ ー ダ	2,719 + 1,585	-	2,719 + 1,585	41 - 437	-	41 - 437	-	-	-
硫 安	2,022 + 772	16 + 16	2,038 + 788	1,240 - 230	225 + 225	1,465 - 5	854 - 166	10 + 10	864 - 156
パ ル プ	17,609 - 166	323 + 327	17,932 + 157	9,738 - 1,617	147 + 47	9,885 - 1,590	4,946 - 25,054	71 + 71	5,017 - 25,054
工 作 機 械	4,821 - 3,197	1,270 + 290	6,098 - 1,927	3,812 - 1,299	1,300 + 1,300	5,112 - 1,017	2,272 - 1,147	1,300 + 1,300	3,572 - 984
自 動 車	84,626	4,180	102,175	69,057	2,487	173,090	58,770	3,383	159,784

裏面白紙



昭和十四年 生産力擴充勞務計畫  
 生産力擴充=要スル技術者所要人員總括表(未定稿) 一 14年11月一

	鐵 鋼	石 炭	アル ミ ニ ウ ム	マ グ ネ シ ウ ム	ニ ツ ケ ル 、 金 、 亞 鉛 、 錫 、 鐵 、 鑽	石 油		人 造 石 油	ソ ダ ー タ ー 灰	硫 安	パ ル ブ	工 作 機 械	自 動 車	計	
						採 油	精 製								
上級技術員	機船	50	173	43	8	105	12	11	52	6	31	9	492	92	1,084
	械船	-	+112	+11	+3	-	+9	+1	0	+3	+22	-	+74	-	-
	電氣	14	82	52	10	52	2		14	2	47	7	19	17	302
	化探	27	53	72	5	12	1	2	11	0	20	4	37	17	424
	土建	48	7	84	14	26	1	1	100	26	101	16	-	19	987
	料燃	18	379	23	2	503	12	1	11	16	75	6	15	4	09
	其他	2	33	7	1	34	1		1	-	1	3	72	11	11
計	165	684	221	42	740	34	3	182	42	180	41	70	10	126	
下級技術員	機船	152	232	69	-	252	30	3	82	7	85	18	889	192	2,019
	械船	-	63	+19	-	93	+14	1	30	+6	70	-7	+57	-77	-
	電氣	32	145	63	19	143	3		13	7	55	16	28	10	532
	化探	53	1	130	39	118	2	2	129	4	47	1	20	27	755
	土建	12	874	13	4	1003	15	1	57	32	155	33	-	11	1,946
	料燃	27	72	8	2	81	4		3	24	125	7	6	16	204
	其他	-	51	-	-	5	4		2	-	8	8	-	-	1
計	291	1,497	187	88	1,707	54	3	241	51	293	38	87	35	423	
	42	3	+112	+47	-878	+20	-3	+76	+37	1,242	+51	1,010	264	5,794	

裏面白紙



昭和十四年度生産力擴充勞務計畫

生産力擴充ニ要スル勞務者所要人員總括表 (未定稿) ——14年10月——

	昭和十四年度			昭和十五年度			昭和十六年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
鐵 鋼	不詳	不詳	13,362	不詳	不詳	100,061	不詳	不詳	97,641
石 炭	30,382	1,391	31,773	32,097	1,453	33,550	31,685	1,510	33,195
アルミニウム	3,508	64	3,572	4,055	47	4,100	2,625	28	2,653
マグネシウム	956	45	1,001	715	15	730	107	—	107
鐵、鋼、鉛、錫、ニ ツケル、亜鉛、金	18,821	1,051	19,872	10,733	716	11,449	10,683	381	11,064
石油 採油	1,390	5	1,395	3,824	49	3,873	3,256	33	3,289
石油 精製	234	—	234	350	60	350	60	—	60
人造石油	1,522	15	1,537	2,336	—	2,336	1,487	50	1,537
ソーダ灰	642	—	642	118	—	118	795	—	795
苛性ソーダ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
硫 安	2,719	—	2,719	41	—	41	—	—	—
パ ル プ	2,022	16	2,038	1,240	—	1,465	854	10	854
工作機械	17,609	323	17,932	9,738	147	9,885	4,946	71	5,017
自動車	4,821	1,270	6,091	3,812	—	5,112	2,272	1,300	3,572
計	84,626	4,180	102,175	69,057	2,487	173,090	58,770	3,383	159,784

昭和十四年生産力擴充勞務計畫  
生産力擴充ニ要スル技術者所要人員總括表(未定稿) - 14年11月 -

	鐵 鋼	石 炭	アル ミ ニ ウ ム	マ グ ネ シ ウ ム	銅、鉛、錫、鐵、鎳、 ニッケル、金、亜鉛	石 油		人 造 石 油	苛 性 ソ ダ 灰	硫 安	パ ル ブ	工 作 機 械	自 動 車	計	
						採 油	精 製								
上級技術員	船舶機械	50	173	43	8	105	12	11	52	6	31	9	492	92	1084
	電氣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	化学	14	82	52	10	52	2	—	14	2	47	7	19	1	302
	採土	27	2	84	14	26	1	21	100	26	101	16	—	6	424
	燃料	48	379	23	2	503	12	—	1	—	—	—	15	4	987
	其他	18	33	7	1	34	1	—	1	—	1	3	—	—	99
	計	2	—	1	—	—	—	2	5	—	—	1	—	—	11
計	3	15	11	26	—	—	—	9	8	—	41	—	10	126	
下級技術員	船舶機械	152	232	69	—	252	34	34	182	42	180	35	526	113	2996
	電氣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	化学	32	145	63	19	143	3	—	82	7	85	18	839	192	2019
	採土	53	1	130	39	118	2	24	129	7	5	16	28	10	532
	燃料	12	874	13	4	1003	15	—	3	32	155	33	—	11	755
	其他	27	72	8	2	81	4	—	2	—	—	—	6	16	1946
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	204
計	15	123	4	4	110	—	—	2	5	—	1	—	—	1	
計	291	1497	187	88	1707	54	36	241	51	293	76	1010	264	5794	

裏面白紙

昭和十四年度

第 廿 二 号

昭和十四年度生産力擴充勞務計畫

生産力擴充ニ要スル勞務者増員人員調總括表

商 工 省

擴充部門	昭和十四年度			昭和十五年度			昭和十六年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
鐵	不詳	不詳	13,862	不詳	不詳	100,061	不詳	不詳	97,641
石	182,655 30,382	11,891 1,301	194,546 31,683	32,097	1,453	33,550	31,685	1,510	33,195
アルミニウム	6,168 3,503	325 64	6,493 3,567	4,053	47	4,100	2,625	28	2,653
マグネシウム	2,161 956	163 45	2,324 1,001	715	15	730	107	—	107
鐵、鋼、鉛、錫、 ツル、亜鉛、金	85,588 35,699	5,270 1,051	90,858 36,750	10,733	716	11,449	10,683	381	11,064
石油 採 油	7,287 1,390	224 5	7,511 1,395	3,824	49	3,873	3,256	33	3,289
石油 精 製	1,948 234	100 —	2,048 234	350	—	350	60	—	60
人造石油	1,041 1,522	10 15	1,051 1,537	2,336	20	2,356	1,437	50	1,537
ソ ー ダ 灰	1,685 1,481	54 28	1,739 1,509	744	19	763	552	9	561
苛 性 ソ ー ダ	9,290 2,719	151 41	9,441 2,760	1,596	45	1,641	1,721	30	1,751
硫 酸	862 2,022	54 16	916 2,038	1,240	225	1,465	854	10	864
工 作 機 械	25,734 17,609	688 323	26,422 17,932	9,738	147	9,885	4,946	71	5,017
自 動 車	11,120 4,821	637 1,370	11,757 6,191	3,812	1,300	5,112	2,272	1,300	3,572
總 計	335,335 102,343	19,557 4,349	354,892 119,692	71,238	4,034	175,335	60,248	3,422	161,311

裏面白紙